

評価対象年度 令和2年度

# 政策評価シート

政策 1

「宮城の将来ビジョン」における体系	政策名	1 育成・誘致による県内製造業の集積促進	政策担当部局	環境生活部, 経済商工観光部, 農政部, 水産林政部
			評価担当部局	経済商工観光部

## 政策の状況

### 政策で取り組む内容

東日本大震災で甚大な被害を受けた宮城県経済の回復と更なる成長のためには、被災企業の復旧・復興支援に加え、国内のみならず国外の需要を獲得できる強い競争力のあるものづくり産業の振興を図る必要がある。このため、関係機関と連携し、技術力や生産性の向上及びマーケティング機能の強化に向け支援するとともに、経済波及効果の高い企業の本県への誘致・集積を図るため、企業立地奨励金等のインセンティブの強化や今後不足が懸念される事業用地の確保・整備促進を図る。

特に、県内製造業の中核である高度電子機械産業を中心に、基盤技術力の向上や関連企業の誘致、産学官の密接な連携の下で、県内の学術研究機関、誘致企業の持つ技術力や研究開発力を活用した高度技術産業の育成を推進し、技術開発等による新たな価値の創出やイノベーションの促進、企業間ネットワークの強化などにより、国際的にも競争力のある産業や次代を担う産業の集積を図り、質の高い雇用を確保する。

また、自動車関連産業においては、トヨタ自動車東日本株式会社の発足により関連企業の集積が進んでいることから、県内企業の自動車関連産業への新規参入や取引拡大が一層進むよう、取引機会の創出や人材育成、技術開発など総合的な支援を行うとともに、東北各県と新潟県を中心に北海道とも連携しながら、さらなる集積の促進を図る。

食品製造業は、東日本大震災によって失われた販路の回復や個々の事業者の競争力の向上のほか、特に沿岸部において、人手不足への対応が課題となっており、豊富な一次産品や、水産加工業を中心とした関連産業の集積などの強みを生かした付加価値の高い製品の開発を促進するほか、首都圏や海外への販路の開拓・拡大を支援することにより、食品製造業の復興に道筋をつけ、成長軌道に乗せる。

さらに、産学官の密接な連携の下で、技術の高度化・経営革新のための支援や、東北各県と連携した放射光施設など最先端研究施設の誘致を推進するとともに、高度電子機械産業、医療・健康機器産業、航空機関連産業やクリーンエネルギー等環境関連産業など成長が見込まれる市場での活発な企業活動を促し、高度技術産業の集積促進を図る。こうした取組により、製造品出荷額等の更なる増加を目指す。

### 政策を構成する施策の状況

施策番号	施策の名称	令和2年度決算(見込)額(千円)	目標指標等の状況		施策評価	
			実績値(指標測定年度)	達成度		
1	地域経済を強くけん引するものづくり産業(製造業)の振興	4,290,779	製造品出荷額等(食料品製造業を除く)(億円)	38,676億円(令和元年)	A	順調
			製造品出荷額等(高度電子機械産業分)(億円)	12,671億円(令和元年)	A	
			製造品出荷額等(自動車産業分)(億円)	4,514億円(令和元年)	A	
			企業立地件数(件)[累計]	364件(令和2年)	B	
			企業集積等による雇用機会の創出数(人)[累計]	20,053人(令和2年度)	A	
			産業技術総合センターによる技術改善支援件数(件)[累計]	8,110件(令和元年度)	A	
2	産学官の連携による高度技術産業の集積促進	183,673	産学官連携数(件)[累計]	2,331件(令和2年度)	A	順調
			知的財産の支援(特許流通成約)件数(件)[累計]	272件(令和2年度)	A	
3	豊かな農林水産資源と結びつけた食品製造業の振興	659,953	製造品出荷額等(食料品製造業)(億円)	6,579億円(令和元年)	A	概ね順調
			1事業所当たり粗付加価値額(食料品製造業)(万円)	32,453万円(令和元年)	A	
			企業立地件数(食品関連産業等)(件)[累計]	162件(令和2年)	B	

■達成度 A:「目標値を達成している」(達成率100%以上) B:「目標値を達成しておらず、達成率が80%以上100%未満」  
 C:「目標値を達成しておらず、達成率が80%未満」 N:「実績値が把握できない等の理由で、判定できない」  
 ■達成率(%) フロー型の指標: 実績値/目標値 ストック型の指標: (実績値-初期値)/(目標値-初期値)  
 目標値を下回ることを目標とする指標: (初期値-実績値)/(初期値-目標値)

<b>政策評価（原案）</b>	<b>概ね順調</b>
-----------------	-------------

評価の理由・各施策の成果の状況
<ul style="list-style-type: none"> <li>・「育成・誘致による県内製造業の集積促進」に向けて、3つの施策に取り組んだ。</li> <li>・施策1の「地域経済を力強くけん引するものづくり産業（製造業）の振興」については、6つの指標のうち「製造品出荷額等」をはじめとする5つの指標で目標を達成しており、残りの指標4「企業立地件数（累計）」についても、立地件数は17件・全国16位（東北2位）、また立地面積では22.9ha・全国15位（東北2位）と成果が見られることから「順調」と評価した。</li> <li>・施策2の「産学官の連携による高度技術産業の集積促進」については、各事業を通じた産学官の連携支援による企業の技術力向上や製品等の高付加価値化の提案及び企業間の商談の場を提供し取引拡大を促進するなど、企業育成に一定の成果が見られた。指標1「産学官連携数」及び指標2「知的財産の支援（特許流通成約）件数」はいずれも目標を上回る結果となったことから「順調」と評価した。</li> <li>・施策3の「豊かな農林水産資源と結びついた食品製造業の振興」については、指標1「製造品出荷額等（食料品製造業）」及び指標2「1事業所当たり粗付加価値額（食料品製造業）」はいずれも目標を上回る結果となり、指標3「企業立地件数（食品関連産業等）」についても、目標にわずか1件及ばなかったものの、企業立地件数は9件と、全国で2番目に多い件数となるなど、一定の成果が見られることから「概ね順調」と評価した。</li> <li>・また、ものづくり産業の振興においては、令和元年の製造品出荷額等のうち、高度電子機械産業分は前年を下回ったものの目標値を上回り、自動車産業分については、「宮城の将来ビジョン」による取組が開始された平成19年の約2.7倍となるなど、県がこれまで取り組んできた高度電子機械関連産業や自動車産業の企業誘致の成果がみられる。また、食料品製造業の振興では国内の需要拡大に向けた支援を行うとともに、海外市場での販路開拓に向け対象国と基幹品目を定めた支援を展開し、一定の成果が見られたことなどから、政策全体では「概ね順調」と評価した。</li> </ul>

政策を推進する上での課題と対応方針（原案）
-----------------------

課題	対応方針
<ul style="list-style-type: none"> <li>・震災からの復旧・復興については、震災前の水準に回復しているものが多いが、地域や業種によっては復興に向けた動きにバラツキが見られるものもあり、事業者の抱える課題も様々であることから、課題に応じたきめ細かな対策を講じる必要がある。</li> <li>・施策1については、市場の拡大が見込まれる半導体・エネルギー、医療・健康機器分野などの新たな産業分野での振興や、IoT技術の普及が遅れている農業や医療・介護分野での第4次産業革命技術を活用した電子部品産業の進展が必要である。また、県内企業が経済情勢や市場の変化に対応するための技術力向上を支援するとともに、新型コロナウイルス感染症拡大の状況に応じた、新規参入や取引拡大の取組を推進する必要がある。</li> <li>・施策2については、県内企業が、学術研究機関の有する研究成果や高度な知見を活用できるよう支援するとともに、今後成長が見込まれる新分野への参入を推進する必要がある。また、県内の中小企業では知的財産活動が活発に行われていない状況のため、知的財産に係る支援が必要である。</li> <li>・施策3については、食品製造事業者の本格復旧は順調に進んでいるものの、事業者毎に課題が異なるため、事業者や地域の実情に応じたきめ細かな支援が必要である。今後の経営安定を図るため、販路開拓を進めるとともに、高品質・高付加価値の商品開発や商談機会の創出が必要である。また、「食材王国みやぎ」のブランドイメージの浸透と更なる情報発信が必要である。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業者に対するきめ細かな対応を行うため、各施策を通じて県庁関係各課室及び地方機関での情報共有を更に促進し、各コーディネーターや企業に必要な情報を適切に提供するなどして連携した取組を強化する。また、宮城県商工会議所連合会等の県内産学官25団体で構成する「富県宮城推進会議」において、「富県宮城の実現」に向け各団体が連携して行う取組について意見交換することにより、施策間のより一層の連携に取り組むこととし、「新・宮城の将来ビジョン」の政策1において取り組んでいく。</li> <li>・施策1については、各種支援事業を通じて、県内企業の技術力向上や取引拡大を推進する。農林水産業や医療・介護分野などの技術革新の進展や市場拡大が期待される分野において、AI・IoTなどの第4次産業革命技術を活用し、作業効率の向上や人手不足解消を図るほか、医療の高度化・専門化等に対応した技術開発、製品開発等に向けた支援を進めていく。また、オンラインを活用するなど新型コロナウイルス感染症拡大の状況を踏まえた、県内企業のマッチング機会の創出を図る。</li> <li>・施策2については、企業の潜在ニーズの掘り起こしや学術研究機関のシーズの把握に努めるとともに、学術研究機関の協力を得ながら、基盤技術の向上に加え、新分野に関する理解を深めてもらうような取組を進める。また、知的財産に関するセミナーの開催や、知財コーディネーターによる企業訪問等を積極的に行うとともに、知的財産権に係る支援機関との連携を強化し、県内企業等が保有する知的財産を活用した企業活動の支援を行っていく。</li> <li>・施策3については、付加価値の高い商品づくりの促進、商談機会の創出・提供、そして、仕入から流通・販売までの一体的な支援など、事業者のニーズや地域の実情等を把握したきめ細かな支援を行う。また、県産食材のブランド化を図るため、首都圏での物産展開催やホテル等に対するPRを行い、「食材王国みやぎ」のブランドイメージ浸透に取り組む。</li> </ul>

評価対象年度	令和2年度	<h1>施策評価シート</h1>	政策	1	施策	1
施策名	1 地域経済を力強くけん引するものづくり産業（製造業）の振興		施策担当 部局	環境生活部，経済 商工観光部		
「宮城の将来ビジョン」における体系	政策名 1 育成・誘致による県内製造業の集積促進	評価担当 部局 (作成担当 課室)	経済商工観光部 (新産業振興課)			

<b>施策の目的</b> (目標とする宮城の姿)	○本県製造業において主要な位置を占める高度電子機械産業などを中心に、生産性や付加価値創出が大きく向上している。 ○自動車関連産業の集積が進み、他産業や雇用に大きな波及効果をもたらすなど、地域経済のけん引役として県内製造業を支えている。 ○地域経済の再生・成長に寄与する大規模な企業や、成長市場関連の企業など、国内外からの企業立地が進んでいる。 ○次代を担う産業の芽が出て、関連産業の集積が始まっている。 ○製造品出荷額等が増加し、県内製造業が地域経済を力強くけん引する役割を担っている。
<b>施策の方向</b> (「宮城の将来ビジョン・震災復興・地方創生実施計画」の行動方針)	◇みやぎ産業振興機構などの産業支援機関と連携した県内製造業の技術力の向上、経営の高度化、営業力やマーケティング機能の強化及び生産性の向上に向けた総合的な支援を行う。 ◇地域資源の更なる利活用や技術開発等による新たな価値の創出及びイノベーションの促進による競争力の向上を図る。 ◇自動車関連産業への参入や取引拡大に向けた、県内製造業の技術力の向上や設備投資への支援、大学等学術研究機関や試験研究機関との連携による技術開発を支援する。 ◇とうほく自動車産業集積連携会議を通じ、新潟県を含む東北7県と北海道が連携した東海圏域での商談会の開催等による受注機会を拡大を促進する。 ◇自動車関連産業や高度電子機械産業などの経済波及効果の高い業種や、質の高い雇用の拡大に大きく貢献する業種などを中心とした、地域経済の核となる拠点企業等の戦略的な誘致の推進と企業間ネットワークの強化を図る。 ◇本社機能を含めた企業の誘致に対するインセンティブの強化と、今後不足が懸念される事業用地の確保・整備を促進する。 ◇高度電子機械産業、医療・健康機器産業、航空機関連産業やクリーンエネルギー等環境関連産業など技術革新の進展や市場拡大が期待される分野における設備投資への支援や技術開発、製品開発への取組を支援する。 ◇成長市場を見据えた国内外での販路開拓・取引拡大等を促進する。

決算(見込)額 (千円)	年度	平成30年度 (決算(見込)額)	令和1年度 (決算(見込)額)	令和2年度 (決算(見込)額)	-
	県事業費	2,190,962	2,544,442	4,290,779	-

※決算(見込)額は「宮城の将来ビジョン推進事業」と「取組に関する宮城県震災復興推進事業」の合計額(再掲分含む)

<b>目標指標等</b>	■達成度 A:「目標値を達成している」(達成率100%以上) B:「目標値を達成しておらず、達成率が80%以上100%未満」 C:「目標値を達成しておらず、達成率が80%未満」 N:「実績値が把握できない等の理由で、判定できない」 ■達成率(%) フロー型の指標: 実績値/目標値 スtock型の指標: (実績値-初期値)/(目標値-初期値) 目標値を下回ることを目標とする指標: (初期値-実績値)/(初期値-目標値)					
		初期値 (指標測定年度)	目標値 (指標測定年度)	実績値 (指標測定年度)	達成度 達成率	計画期間目標値 (指標測定年度)
1	製造品出荷額等(食料品製造業を除く)(億円)	29,502億円 (平成19年)	36,793億円 (令和元年)	38,676億円 (令和元年)	A 105.1%	37,199億円 (令和2年)
2	製造品出荷額等(高度電子機械産業分)(億円)	11,868億円 (平成19年)	11,068億円 (令和元年)	12,671億円 (令和元年)	A 114.5%	11,164億円 (令和2年)
3	製造品出荷額等(自動車産業分)(億円)	1,672億円 (平成19年)	4,346億円 (令和元年)	4,514億円 (令和元年)	A 103.9%	4,346億円 (令和2年)
4	企業立地件数(件)[累計]	32件 (平成20年)	400件 (令和2年)	364件 (令和2年)	B 90.2%	400件 (令和2年)
5	企業集積等による雇用機会の創出数(人)[累計]	0人 (平成20年度)	15,000人 (令和2年度)	20,053人 (令和2年度)	A 133.7%	15,000人 (令和2年度)
6	産業技術総合センターによる技術改善支援件数(件)[累計]	443件 (平成20年度)	8,005件 (令和元年度)	8,110件 (令和元年度)	A 101.4%	8,005件 (令和2年度)

■ 施策評価（原案）	順調
<b>評価の理由</b>	
目標指標等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・目標指標1「製造品出荷額等（食料品製造業を除く）」については、目標値を上回ったものの前年度から約3%の減少となった。</li> <li>・目標指標2「製造品出荷額等（高度電子機械産業分）」については、目標値を上回ったものの前年比9.7%の減少となった。これは、前年まで拡大が見られたメモリ関連の需要が一段落したことが一因と考えられる。</li> <li>・目標指標3「製造品出荷額等（自動車産業分）」については、前年比3.4%の増加となり、目標値についても達成している。増加した要因として、東北の完成車工場で人気車種の生産が続いていることなどが考えられる。</li> <li>・目標指標4「企業立地件数」（工場立地動向調査による千㎡以上の用地取得又は借地件数）は、令和2年については、17件（電気業除く）となった。ここから施策番号3で目標指標に掲げる食料品製造業等の立地件数（9件）を除くと8件であり、業種別の内訳では繊維工業2件、飲料・たばこ・飼料製造業1件、化学工業1件、石油製品・石炭製品製造業1件、金属製品製造業1件、生産用機械器具製造業1件、輸送用機械器具製造業1件となっている。本県の立地件数17件は全国16位（東北2位）、立地面積は22.9haで全国15位（東北2位）となっている。</li> <li>・目標指標5「企業集積等による雇用機会の創出数」は、目標を上回り、達成度「A」となった。理由としては、みやぎ企業立地奨励金等各種優遇制度の効果により、雇用者の増加につながったためと考えられる。</li> <li>・目標指標6「産業技術総合センターによる技術改善支援件数」は、自動車関連分野や高度電子機械産業分野の技術の高度化、新製品開発等において、県内ものづくり企業から産業技術総合センターに多くの支援を求められていることから目標を上回り、達成度「A」となった。</li> </ul>
県民意識	<ul style="list-style-type: none"> <li>・令和2年県民意識調査で、本施策に類似する宮城県震災復興計画の分野3取組1「ものづくり産業の復興」において、宮城県全体としては、高重視群の割合が前年より2.3%増え64.3%、満足群の割合が0.1%増え34.3%、不満足群の割合が1.9%減り18.6%となった。</li> <li>・重視度のうち、分からないとする回答は、沿岸部で横ばいの25.9%、内陸部で2.1%減り23.1%となり、宮城県全体では1.1%減り24.4%となった。今後も、ものづくり産業の振興を図るため、補助金メニューや支援内容等について、東日本大震災で甚大な被害を受けた沿岸部だけでなく内陸部を含めた全県に、引き続き広く周知していく。</li> </ul>
社会経済情勢	<ul style="list-style-type: none"> <li>・AIやIoT（Internet of Things）などの第4次産業革命技術の進展に伴い、スマートフォンや家電製品の電子制御化や自動車の電動化・自動化等が進むことにより、電子部品の需要が一層高まるものと考えられる。</li> <li>・また、IoT技術の普及がまだ低いとされる、農業や医療・介護分野にも、IoT技術の活用が始まっており、今後もこうした第4次産業革命技術を活用することで、製品開発を行う高度電子機械産業の進展が期待される。</li> </ul>
事業の成果等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・高度電子機械産業集積促進事業では、コロナ禍においてもWebによる技術セミナー等の開催（計7回、延べ655人参加）や展示会への出展支援（計5回、延べ14社参加）等を通じて、県内企業の取引創出や拡大に一定の成果が得られた。</li> <li>・自動車関連産業特別支援事業では、展示商談会等の開催（合同展示商談会・県単独商談会計2回、地元企業等延べ27社、1大学（2機関）参加）、セミナーの開催（計1回、26人参加）等により、県内企業の受注機会の拡大を図った。</li> <li>・中小企業の販路開拓と取引拡大を図るため、中小企業販路開拓総合支援事業を活用し、専門家によるマーケティング活動支援を6件実施したほか、首都圏等での販路開拓ナビゲーターを活用した企業引き合わせ支援を14社行った。</li> <li>・IT企業立地促進事業では、これまでの誘致活動の結果、令和2年度は開発系IT企業7社に対して立地奨励金指定事業所の指定を行い（累計31社）、このうち5社が新たに県内へ事業所を開設した（累計29社）。また、令和2年度においては、新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえ、例年実施していたIT企業立地セミナーの開催に代えて、自治体情報通信関連企業誘致担当者向け研修会を開催（参加自治体：仙台市、塩竈市、白石市、角田市、登米市、栗原市、東松島市、富谷市、蔵王町、村田町、柴田町、山元町、松島町、南三陸町の8市6町）し、IT企業の動向収集や誘致力を養ったほか、IT企業向け誘致促進用品（ダブルポケットフォルダ）を作成し、立地見込みのある企業に対し投資環境を広報した。</li> <li>・県内で本社機能の移転・拡充を行うために地域再生法に基づく県の地域再生計画の認定を受けた企業は11社（累計）となり、そのうち本社機能移転によりみやぎ企業立地奨励金の交付率が加算される企業は8社（累計）となった。</li> <li>・新型コロナウイルス感染症の影響により製造業の国内回帰の動きがみられたため、この機会を捉えて県内に投資を呼び込むサプライチェーン構築支援事業補助金制度を創設したところ、12件の採択実績があり、県内の雇用創出効果につながった。</li> <li>・本施策の評価においては、施策を構成する目標指標や各事業について、それぞれの事業における目標の達成に向け、順調に事業が実施され、「成果があった」、「ある程度成果があった」と評価しており、目標指標4の実績値が目標値を若干下回ったものの、目標指標1から3及び5、6の実績値が目標値を上回る結果となったことから「順調」と評価した。</li> </ul>

※ 評価の視点： 目標指標等、県民意識、社会経済情勢、事業の実績及び成果等から見て、施策に期待される成果を発現させることができたかという視点で、総合的に施策の成果を評価する。

**施策を推進する上での課題と対応方針（原案）**

課題	対応方針
<p>・ものづくり産業の復興に関しては、引き続き、自動車関連産業や高度電子機械産業の振興を推進するとともに、今後、市場の拡大が見込まれる半導体・エネルギー、医療・健康機器分野などの新たな産業分野での振興が必要である。</p> <p>・県内企業が経済情勢や市場の急激な変化に対応するための技術力向上等を支援するとともに、新型コロナウイルス感染症により対面によるマッチングが難しい状況にあることから、これを踏まえた新規参入や取引拡大の取組みを推進する必要がある。</p> <p>・内陸部において自動車関連産業等の立地が進み従業者数や製造品出荷額が震災前の水準に概ね回復している一方、津波被害が甚大だった沿岸市町の多くが震災前の水準を下回っている状況にあることから、雇用等を生み出す新たな企業等を誘致する必要がある。</p> <p>・企業のニーズに応じた産業用地が不足しつつあることから、将来に向けて用地整備をする必要がある。</p> <p>・IoT技術の普及がまだ低いとされる、農業や医療・介護分野にも、IoT技術の活用が始まっており、今後もこうした第4次産業革命技術を活用し、製品開発を行う電子部品産業の進展が必要である。</p> <p>・本施策に対する県民意識は、類似する取組を参考にすると、施策として重要視されているものの、本施策に対する重視度及び満足度において、分からないと回答する割合が依然として一定程度ある。</p>	<p>・自動車関連産業や高度電子機械産業等については、引き続き、展示商談会等の開催、技術セミナーや新規参入を目指した試作開発費の補助等を行うことで、県内企業の新たな取引拡大と技術力向上に向けた支援を行う。</p> <p>・首都圏等の大手川下企業が必要とするニーズと県内企業の技術をマッチングし、販路拡大・取引拡大を支援するとともに、自動車業界が大きな転換点を迎えていることを踏まえ、セミナーの開催等を通じた最新動向の周知や産業技術総合センターと連携した技術開発・技術力向上の支援を行う。取組みの推進に当たっては、新型コロナウイルス感染症の状況を見ながら、オンラインも活用し、県内企業のマッチング機会の創出を図る。また、市場ニーズに適合したマーケティング活動支援による製品の効果的な市場投入促進のほか、外部専門家を活用した営業力向上支援や企業との引き合わせ等を行う。</p> <p>・企業誘致については、引き続き自動車関連産業や高度電子機械関連産業、食品関連産業の最重点分野をはじめとした企業の誘致を積極的に進めるとともに、沿岸部の防災集団移転元地等を活用した産業用地への誘致について、より一層市町村と連携して取り組む。</p> <p>・産業用地に関する情報収集に努め、県内へ工場立地を希望する企業に対し情報提供を行う。</p> <p>・産業用地造成の主体となる市町村に対し、用地造成事業に必要な調査費に対する補助や、用地造成事業に対する貸付金制度により、企業ニーズに応じた産業用地の整備を図り、企業誘致の受け皿となる環境整備を行う。</p> <p>・農林水産業や医療・介護分野をはじめ、技術革新の進展や市場拡大が期待される分野において、AI・IoTなどの第4次産業革命技術を活用することで、製造業や農林水産業における作業効率の向上や人手不足解消のほか、医療の高度化・専門化などに対応した技術開発、製品開発等に向けた支援を進めていく。</p> <p>・事業の内容や成果について、ホームページなど様々な媒体や関係団体等を通じて広報・周知を強化し、施策への理解と満足度の向上を図る。</p>

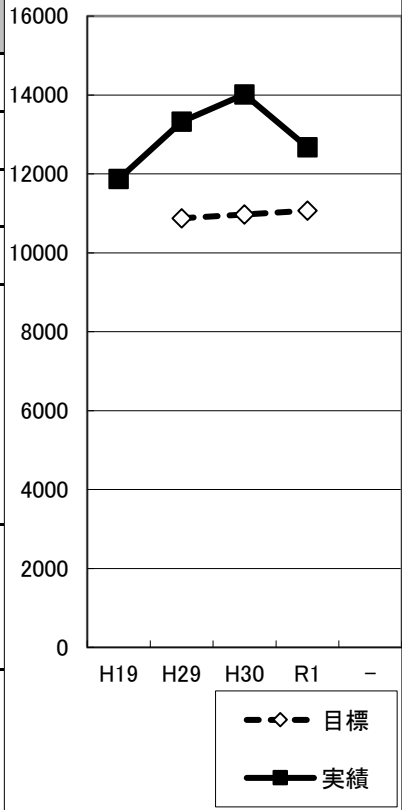
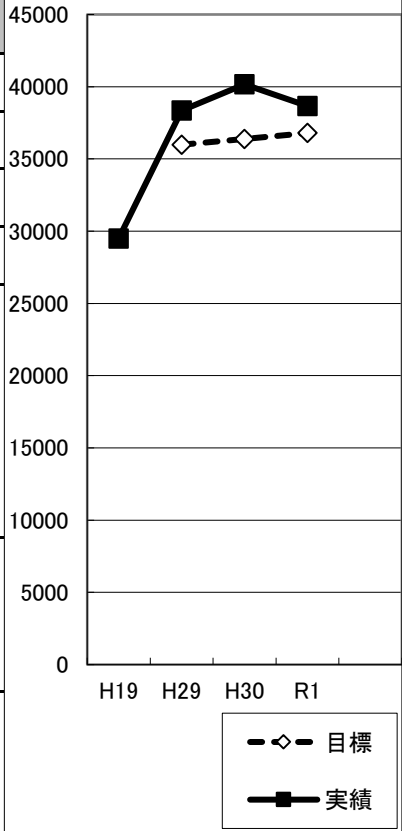
評価対象年度 令和2年度

政策 1 施策 1

目標指標等の状況

■達成率 (%) フロー型の指標：実績値／目標値 ストック型の指標：(実績値－初期値)／(目標値－初期値)  
 目標値を下回ることを目標とする指標：(初期値－実績値)／(初期値－目標値)

1	目標指標等名 (下段：説明)	評価対象年度	初期値	H30	R1	R2	-
	製造品出荷額等（食料品製造業を除く）（億円） [フロー型の指標] 工業統計調査による	指標測定年度	H19	H29	H30	R1	-
	目標値	-	35,987	36,390	36,793	-	
	実績値	29,502	38,366	40,164	38,676	-	
	達成率	-	106.6%	110.4%	105.1%	-	
目標値の設定根拠	・震災のあった平成23年の本県の製造品出荷額等（食料品製造業を除く）は、23,614億円と、震災の影響により前年比で約マイナス21%と大きく減少したものの、目標設定時における直近の実績値34,778億円（平成26年度）では、震災前の水準程度まで回復した状況にあった。・再生期（平成26年度～平成29年度）は「年807億円増加」を目標値と設定していたが、増加率が落ち着いてきたことに加え、目標指標2（高度電子機械産業分）及び目標指標3（自動車産業分）の状況を勘案し、平成30年度以降の発展期は、再生期の半分に相当する「年403億円増加」を目標値に設定した。						
実績値の分析	・2020年工業統計調査（速報・経済産業省・令和3年3月公表）によると、宮城県では、製造業のうち食料品製造業を除いた製造品出荷額等は、指標測定年度令和元年度において、目標値を上回ったものの前年度に比較して約3%減少した。						
全国平均値や近隣他県等との比較	・全国の製造品出荷額等は、前年実績を3.2%下回った。 ・東北6県においても、全ての県で前年を下回った。						
2	目標指標等名 (下段：説明)	評価対象年度	初期値	H30	R1	R2	-
	製造品出荷額等（高度電子機械産業分）（億円） [フロー型の指標]	指標測定年度	H19	H29	H30	R1	-
	製造品出荷額のうち高度電子機械産業に係る製造品出荷額	目標値	-	10,876	10,972	11,068	-
		実績値	11,868	13,325	14,016	12,671	-
	達成率	-	122.5%	127.7%	114.5%	-	
目標値の設定根拠	・指標の実績である製造品出荷額（高度電子機械産業分）について、将来ビジョンの計画期間の推移を見ると、平成20年頃のリーマンショックの影響、平成23年の東日本大震災の影響により、その数値が落ち込む期間があったものの、目標設定時における直近の実績値（平成26年度）では、リーマンショック直前の水準程度まで回復した状況にあった。・以上のように、期間通期の数値は年による差異が大きく、傾向が取りづらいため、将来ビジョン通期の平均増加率を算出（平成19年度→平成26年度：対前年比約0.9%）し、平成26年度以降、当該乗率を反映させた。						
実績値の分析	・2020年工業統計調査（速報・経済産業省・令和3年3月公表）によると、宮城県では、製造業のうち高度電子機械産業分野における出荷額は、指標測定年度令和元年度において、目標値を上回ったものの前年度に比較して9.7%減少した。						
全国平均値や近隣他県等との比較	・全国の高度電子機械産業分野における出荷額は、前年実績を5.3%下回った。 ・東北6県においても、山形県を除く5県で前年を下回った。						



評価対象年度 令和2年度

政策 1 施策 1

目標指標等の状況

■達成率 (%) フロー型の指標：実績値/目標値 ストック型の指標：(実績値-初期値)/(目標値-初期値)  
 目標値を下回ることを目標とする指標：(初期値-実績値)/(初期値-目標値)

3	目標指標等名 (下段：説明)	評価対象年度	初期値	H30	R1	R2	-	
	製造品出荷額等(自動車産業分)(億円) [フロー型の指標]	指標測定年度	H19	H29	H30	R1	-	
		目標値	-	4,100	4,223	4,346	-	
	製造品出荷額のうち船舶、鉄道等を除いた輸送用機械器具製造業の額	実績値	1,672	4,381	4,366	4,514	-	
		達成率	-	106.9%	103.4%	103.9%	-	

目標値の設定根拠	・富県宮城の実現(県内総生産10兆円)を目指すに当たっては、一定の成長が見込まれる自動車関連や電機・電子、食品加工などの製造業において、内発・外発による産業の育成・集積を積極的に展開していく必要がある。・ものづくり産業のうち、自動車関連産業振興を大きな柱として重点的に取り組んでいくことから、輸送用機械器具の製造品出荷額等(鉄道・船舶を除く)を目標指標として設定し、その向上を目指していくことが適切と判断した。・再生期(平成26年度~平成29年度)は「年246億円増加」を目標値と設定していたが、県内に完成車工場が完成してから6年が経過し、設立当初に比べて落ち着きが見られることから、平成30年度以降の発展期は、再生期の半分に相当する「年123億円増加」を目標値に設定した
実績値の分析	・実績値は、2020年工業統計調査(速報・経済産業省・令和3年3月公表)における「輸送用機械器具製造業」の製造品出荷額等の公表値から推計している。 ・実績値は、前年比3.4%の増加となり、目標値を達成している。その要因として、東北の完成車工場で人気車種の生産が続いていることなどが考えられる。
全国平均値や近隣他県等との比較	・実績値は推計値であるため、2020年工業統計調査における輸送用機械器具製造業全体の製造品出荷額等で比較すると、本県と同様の完成車メーカーが進出している岩手県は、前年比312億円減の6,510億円(4.6%減)となっている。 ・なお、本県は前年比186億円増の5,643億円(3.4%増)となっている。

4	目標指標等名 (下段：説明)	評価対象年度	初期値	H30	R1	R2	-	
	企業立地件数(件)[累計] [ストック型の指標]	指標測定年度	H20	H30	R1	R2	-	
		目標値	-	340	370	400	-	
	【H26年度以降の累計】工場立地動向調査における立地企業件数(1,000㎡以上の用地取得又は借地)	実績値	32	323	347	364	-	
		達成率	-	94.5%	93.2%	90.2%	-	

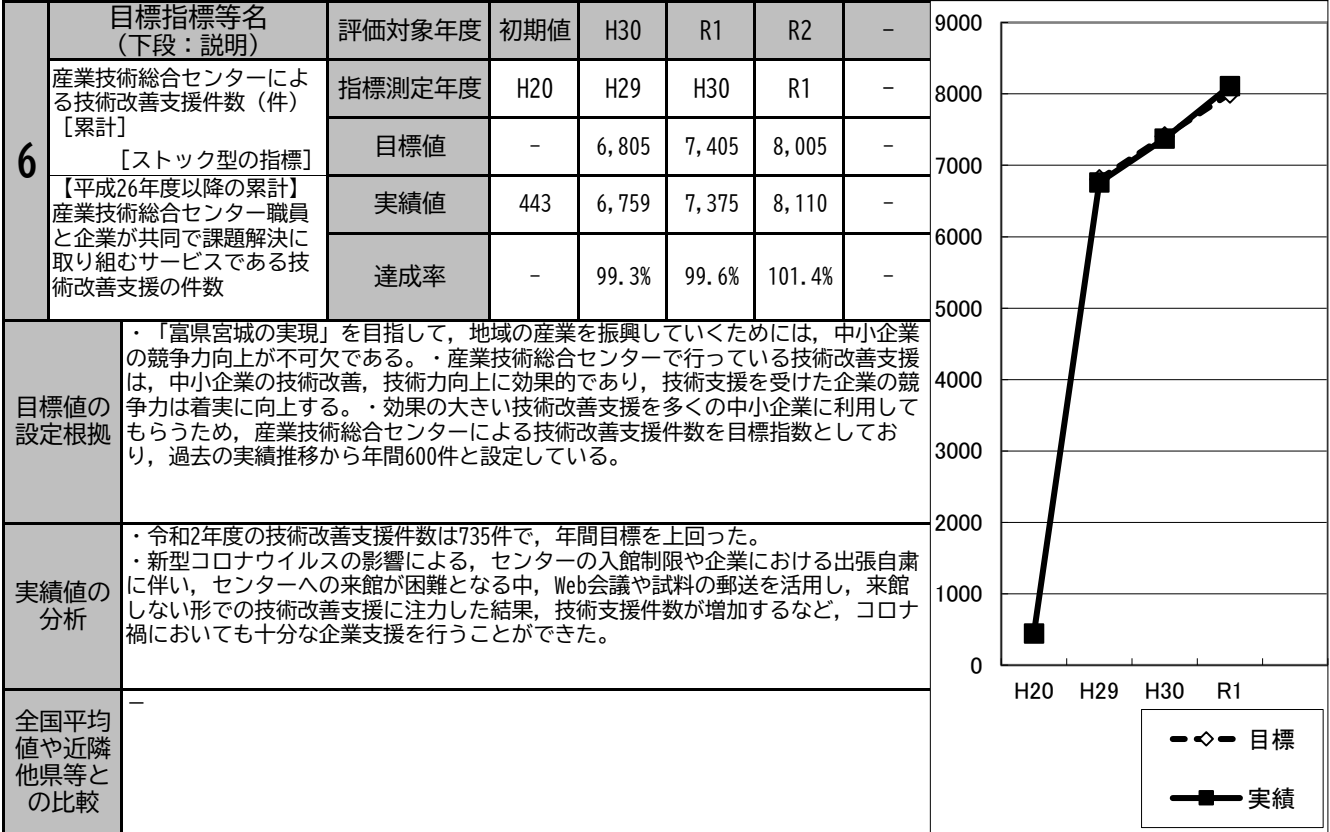
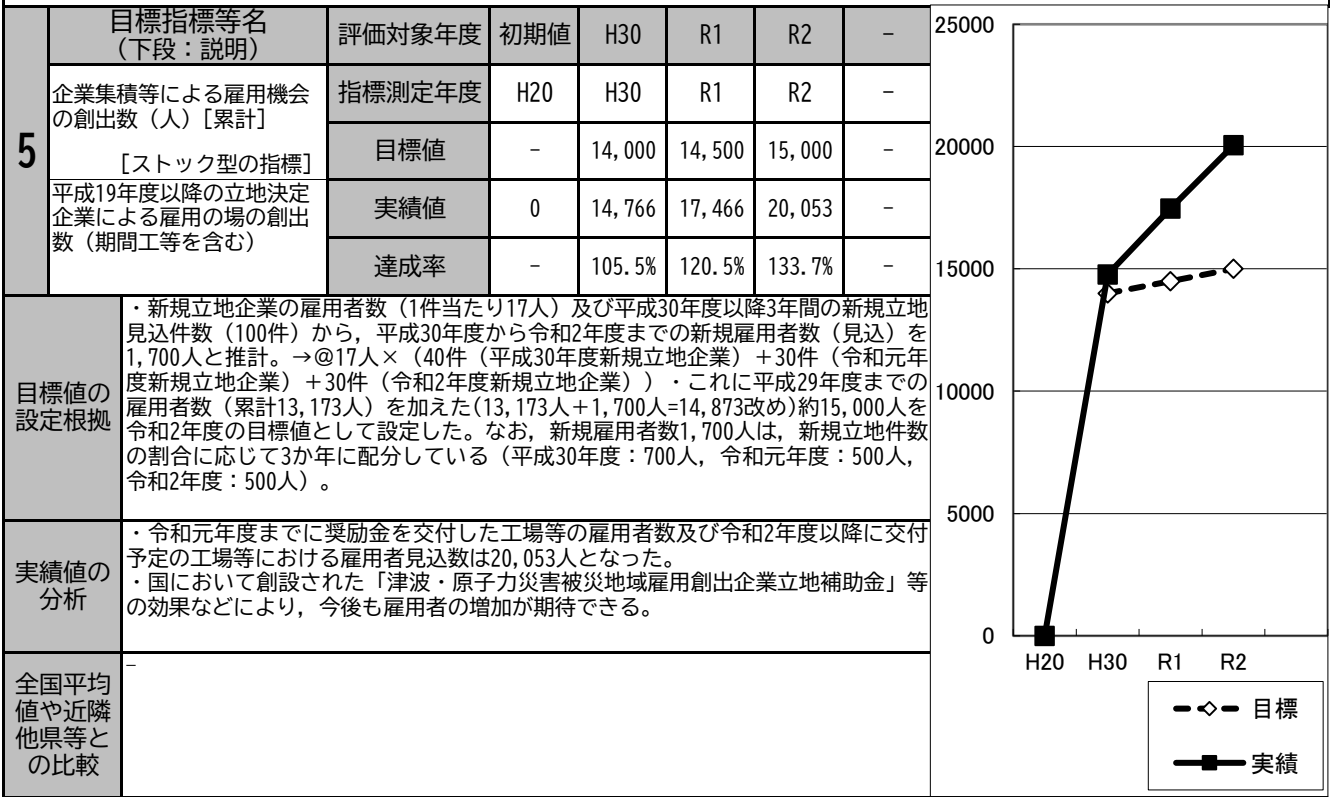
目標値の設定根拠	・平成20年から平成29年までの立地件数の累計(実績)は、約300件(正確には294件)であった。・平成30年から令和2年までの立地見込件数については、過去の立地実績から「年30件」とし、上記300件に加える形で各年の目標件数を設定した。ただし、平成30年に関しては、国の立地補助金(津波補助金)等を活用した更なる立地が見込まれることから10件上乗せし、年40件としている。
実績値の分析	・令和2年における本県の工場立地件数は17件(電気業除く)となった。ここから施策番号3で目標指標に掲げる食品製造業等の立地件数(9件)を除くと8件であり、業種別の内訳では繊維工業2件、飲料・たばこ・飼料製造業1件、化学工業1件、石油製品・石炭製品製造業1件、金属製品製造業1件、生産用機械器具製造業1件、輸送用機械器具製造業1件となっている。
全国平均値や近隣他県等との比較	・令和2年における全国の製造業等の工場立地件数は826件(前年同期比19.3%減)、工場立地面積は1,147.9ha(前年同期比11.1%減)となった。 ・同時期における東北6県の製造業等の工場立地件数は76件(前年同期比24.0%減)、立地面積は92.8ha(前年同期比37.4%減)となった。 ・宮城県は、立地件数で全国第16位(東北第2位)、立地面積で全国第15位(東北第2位)であった。

評価対象年度 令和2年度

政策 1 施策 1

目標指標等の状況

■達成率 (%) フロー型の指標：実績値/目標値 スtock型の指標：(実績値-初期値)/(目標値-初期値)  
 目標値を下回ることを目標とする指標：(初期値-実績値)/(初期値-目標値)





評価対象年度 令和2年度

政策 1 施策 1

宮城の将来ビジョン推進事業

評価番号	事業番号	事業名	令和2年度 決算見込額 (千円)	事業の状況							
		事業主体等	特記事項	事業概要				令和2年度の実施状況・成果			
1	1	富県共創推進事業	1,058	事業概要 ・富県宮城推進会議や富県宮城グランプリ事業、宮城マスター検定事業を実施する。				令和2年度の実施状況・成果 ・富県宮城推進会議：県内の産学官25団体で構成する富県宮城推進会議幹事会を1回開催し、「富県宮城の実現」に向けて意見交換を実施した。 ・宮城マスター検定1級試験の実施 受験者数 96人 合格者数 0人 ・富県宮城グランプリの実施 表彰式（令和3年1月26日） 受賞者 5者（うちグランプリ1者）			
		経済商工観光部	基礎的な取組 再掲	事業の分析結果				年度別決算（見込）額（千円）			
	富県宮城推進室		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-	
			妥当	成果があった	効率的	維持	2,174	2,052	1,058	-	
2	2	中小企業経営支援体制強化事業	175,713	事業概要 ・中小企業等へ総合的な支援策を行う（公財）みやぎ産業振興機構に対する支援を行う。 ・県中小企業支援センターである（公財）みやぎ産業振興機構への支援を行う。				令和2年度の実施状況・成果 【県中小企業支援センター事業】 ・窓口相談件数：1,615件 ・取引あっせん件数：1,070件，成立案件95件 ・専門家派遣：37社109回			
		経済商工観光部	取組11 再掲	事業の分析結果				年度別決算（見込）額（千円）			
	中小企業支援室		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-	
			妥当	成果があった	効率的	維持	175,191	173,873	175,713	-	
			地創1(1)①								
3	3	中小企業販路開拓総合支援事業	35,253	事業概要 ・中小企業の製品・商品または技術について、専門家を活用したマーケティング調査や営業力向上支援、引き合わせ支援を行う。				令和2年度の実施状況・成果 【市場投入支援】 採択企業：6社（国内型4社，海外展開型2社） 【営業力向上支援】 企業数：14社 支援件数：66件 【引き合わせ支援】 支援企業数：15社 引き合わせ件数：82件			
		経済商工観光部		事業の分析結果				年度別決算（見込）額（千円）			
	中小企業支援室		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-	
			妥当	成果があった	効率的	維持	47,294	31,449	35,253	-	
			地創1(1)④								
4	4	取引拡大チャレンジ支援事業	19,383	事業概要 ・中小企業等の取引拡大を促進するための商談会の開催や営業活動の強化等に関する支援を行う。				令和2年度の実施状況・成果 ・営業活動強化支援事業：27件1,510千円 ・商談会等開催事業 ①みやぎ広域取引商談会 参加者数：123社208人 ②宮城・山形・福島合同商談会 新型コロナウイルス感染症の影響により中止 ③個別提案会：3回 ・WEB開設支援事業：25件			
		経済商工観光部		事業の分析結果				年度別決算（見込）額（千円）			
	中小企業支援室		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-	
			妥当	成果があった	効率的	維持	14,919	18,726	19,383	-	

5	5	地域未来創出事業（継続型）	10,196	事業概要				令和2年度の実施状況・成果			
				事業の分析結果				年度別決算（見込）額（千円）			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
				妥当	成果があった	効率的	維持	12,455	12,782	10,196	-
				事業概要				令和2年度の実施状況・成果			
				・地方振興（地域）事務所が取り組んできた事業の成果を踏まえ、長期的視野に立って各地の特性や資源を最大限に活用しながら事業を展開する。				※主な事業の実施状況 ・みやぎ蔵王ブランド推進事業 仙南地域の「食と観光のブランド化」ため、各分野の代表によるブランド創造会議等の開催、郷土料理「おくずかけ」季節毎の地元食材を使った飲食店での提供や道の駅等と連携したスイーツ関連イベントの開催、村田ダムを活用したフォトツアーの開催等を行い、産業振興や広域観光が推進された。			
				事業の分析結果				年度別決算（見込）額（千円）			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
				妥当	成果があった	効率的	維持	12,455	12,782	10,196	-
				事業概要				令和2年度の実施状況・成果			
				・新商品開発や販路拡大に向けた事業者へ補助等を行う。				・伝統的工芸品製造事業者への補助金交付 3件 ・伝統的工芸品に係る各種イベントへの参加 6件 新型コロナウイルス感染拡大により、各種イベントが中止又は縮小される中、新たなイベント等へ積極的に参加し、伝統的工芸品の魅力発信を図った。			
				事業の分析結果				年度別決算（見込）額（千円）			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
				概ね妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	4,755	5,800	4,699	-
				事業概要				令和2年度の実施状況・成果			
				・地域企業に大学教員等を派遣し技術的支援を行うほか、産学共同による研究会活動や技術力向上に向けたセミナーを実施する。				・地域企業からの技術相談への対応や産学共同研究会を実施するなど、地域企業の基盤技術の高度化を支援した。 地域企業からの技術相談 2,331件 産学共同による研究会活動 9件			
				事業の分析結果				年度別決算（見込）額（千円）			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
				概ね妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	7,019	5,393	7,334	-
				事業概要				令和2年度の実施状況・成果			
				・東北大学に併設されている「T-Biz」へ入居賃料を補助する。				・T-Biz入居企業に対し、賃料補助によりスタートアップにおける脆弱な経営基盤を支援した。また、各社の事業化に向けた活動への支援として、知的財産や販路、技術等の課題に対する助言や関連支援機関の紹介などを行った。 令和2年度賃料補助実績 10件			
				事業の分析結果				年度別決算（見込）額（千円）			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
				概ね妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	2,331	2,136	2,322	-
				事業概要				令和2年度の実施状況・成果			
				・地域企業が単独での保有が困難な機器を産業技術総合センターへ導入する。				・以下2機種を導入整備した。 真空凍結乾燥機 大容量冷却遠心分離機			
				事業の分析結果				年度別決算（見込）額（千円）			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
				概ね妥当	成果があった	概ね効率的	維持	77,192	19,974	13,079	-

10	自動車関連産業特別支援事業	35,630	事業概要				令和2年度の実施状況・成果			
			・本県における自動車関連産業の振興を図る。				・みやぎ自動車産業振興協議会製造業会員数 373会員（令和2年3月末）→374会員（令和3年3月末） ・展示商談会等開催2件（東北7県・北海道合同展示商談会、県単独商談会）地元企業等のべ27社、1大学（2機関）が参加 ・新技術・新工法研究開発促進 プレ研究5件 ・自動車関連産業セミナー 1回26人 ・生産現場改善支援 個別支援5社、集合研修6回のべ60社参加 ・みやぎカーインテリジェント人材育成センター 研修修了者90人			
			事業の分析結果				年度別決算（見込）額（千円）			
経済商工観光部	自動車産業振興室	震災復興(3)①4地創1(1)④	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
妥当			ある程度成果があった	効率的	維持	65,485	61,406	35,630	-	
事業概要				令和2年度の実施状況・成果						
11	次世代自動車技術実証推進事業	568	・電動モビリティを活用した実証事業により、新ビジネスの創出や地域課題の解決などを旨とする。				実施自治体における実証事業経費に対して補助を実施した。 ・女川町での状況 歩行領域EVの試乗会や貸出しを行い、移動の利便性や活用方法等の検証を実施した。 利用者 31人 ・南三陸町での状況 高台に移転した高齢者や復興記念公園内の移動に関する移動支援の実証を行った。 利用者 32人			
			事業の分析結果				年度別決算（見込）額（千円）			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
経済商工観光部	自動車産業振興室	ユニバーサルデザインタクシー普及促進事業	妥当	ある程度成果があった	-	維持	-	1,974	568	0
事業概要				令和2年度の実施状況・成果						
・ユニバーサルデザインタクシーの普及や利活用の促進を図ることにより、県内経済の活性化を目指す。				・タクシー事業者等に対し、ユニバーサルデザインタクシー車両の導入に係る経費に対する補助を実施した。 交付決定件数（台数）：10件（12台）						
12	ユニバーサルデザインタクシー普及促進事業	3,200	事業の分析結果				年度別決算（見込）額（千円）			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
			妥当	ある程度成果があった	効率的	拡充	-	-	3,200	-
13	IT企業立地促進事業	45,635	事業概要				令和2年度の実施状況・成果			
			・技術波及や活性化につながる企業の誘致を通じて、情報関連産業を集積促進する。（立地奨励金） ・情報関連産業の活性化や事務的職業者の受け皿となる企業の誘致を行うため、首都圏での立地説明会の開催や業界動向調査を実施する。				・誘致活動の結果、令和2年度は開発系IT企業7社に対して立地奨励金指定事業所の指定を行っており（累計31社）、このうち5社が新たに県内へ事業所を開設済み（累計29社）。 ・13社に対して奨励金45,635千円を交付した。 ・新型コロナウイルス感染症の影響により首都圏で立地説明会が開催できなかったため、令和3年1月に県庁で市町村の企業誘致担当者向け研修会を開催し、各自治体の自己分析と効果的PR方法を習得した（8市6町から16人参加）。また、立地ガイド付きクリアフォルダを1,000部製作し、立地関心企業に配布した。 ・情報通信関連企業の県内誘致に結びつけるための首都圏IT企業及び業界動向に関する調査業務を行った。（1回）			
			事業の分析結果				年度別決算（見込）額（千円）			
経済商工観光部	新産業振興課	取組4 再掲 震災復興一 地創1(3)③	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
妥当			成果があった	効率的	維持	24,035	28,801	45,635	-	

14	14	名古屋産業立地センター運営事業	10,396	事業概要				令和2年度の実施状況・成果			
				<ul style="list-style-type: none"> <li>・中京地区において、自動車関連企業を中心とした誘致活動を強化し、本県への企業集積及び地元企業の取引拡大等の一層の推進を図るため、名古屋産業立地センターを運営する。</li> </ul>				<ul style="list-style-type: none"> <li>・中京地区において自動車関連企業に対し、本県への企業誘致活動、取引拡大に向けた活動を実施した。</li> <li>・現地の強みを活かした機会を捉えた企業訪問活動の効果もあり、令和2年度は自動車関連企業2社が県内への立地を表明。</li> <li>・新型コロナウイルスの感染状況等を鑑み、電話等による情報交換も併せて実施した。</li> <li>・訪問件数：延べ161社</li> </ul>			
				事業の分析結果				年度別決算（見込）額（千円）			
	経済商工観光部			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
	産業立地推進課	地創2(2)		妥当	成果があった	効率的	維持	10,732	10,440	10,396	-
15	15	立地有望業界動向調査事業	1,008	事業概要				令和2年度の実施状況・成果			
				<ul style="list-style-type: none"> <li>・設備投資が好調で、地域経済への波及効果が高いと見込まれる特定業界にターゲットを絞り重点的な誘致活動を行う。</li> </ul>				<ul style="list-style-type: none"> <li>・高度電子機械産業等の企業動向、設備投資情報の提供（月例報告12回）</li> <li>・職員向け研修会の開催（2回）</li> <li>・成長キーパーソン紹介（5社）</li> <li>・電子デバイス新聞上での県内企業紹介（3社）</li> </ul>			
				事業の分析結果				年度別決算（見込）額（千円）			
	経済商工観光部			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
	産業立地推進課	地創2(2)		妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	1,007	1,008	1,008	-
16	16	みやぎ企業立地奨励金事業	1,935,920	事業概要				令和2年度の実施状況・成果			
				<ul style="list-style-type: none"> <li>・設備投資に係る初期費用の負担を軽減することにより、企業立地を促進し、地域産業の活性化及び雇用機会の拡大を図るため、県内に工場等を新設・増設した企業に対して奨励金を交付する。</li> </ul>				<ul style="list-style-type: none"> <li>・自動車、高度電子機械、食品等の産業を中心に製造業の立地が進み、県内に工業の集積が図られた。</li> <li>・交付実績25件</li> </ul>			
				事業の分析結果				年度別決算（見込）額（千円）			
	経済商工観光部			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
	産業立地推進課	震災復興(3)①5地創2(2)		妥当	成果があった	効率的	維持	1,367,550	1,567,720	1,935,920	-
17	17	工業立地関連特別対策事業	715,150	事業概要				令和2年度の実施状況・成果			
				<ul style="list-style-type: none"> <li>・工業用水の水質の安定化を図り、仙台北部中核工業団地群への企業立地を促進するため、企業局が実施する仙台北部工業用水道濁度対策事業（浄水施設の整備）に対して補助金を交付する。</li> </ul>				<ul style="list-style-type: none"> <li>令和3年4月末事業完了予定、令和3年5月供給開始の見込。</li> <li>・総事業費：1,206,760千円（平成30年度～令和2年度）</li> <li>・平成30年度繰越額85,677千円</li> <li>・令和元年度繰越額715,150千円</li> <li>・令和2年度交付決定額405,933千円（令和3年度に繰越）</li> </ul>			
				事業の分析結果				年度別決算（見込）額（千円）			
	経済商工観光部			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
	産業立地推進課			妥当	ある程度成果があった	効率的	維持	-	79,631	715,150	-

18	18	立地企業雇用確保支援対策事業	4,299	事業概要				令和2年度の実施状況・成果			
				<p>・県内立地企業は、特に高校卒業生の採用を希望していることから、立地企業の認知度不足の解消と雇用確保の支援を効果的に行うため、動画等を活用し立地企業の情報提供を行う。</p>				<p>・雇用確保支援担当職員を中心に、立地企業と同行して学校や関係機関等を訪問した。(訪問実績企業9社及び延べ62校・機関) ・企業のPR動画は20社(立地企業10社、県内地元企業10社)を制作し、HPやYouTubeによる公開の他、県内高校107校に動画DVDを配布し、立地企業の情報提供を実施した。</p>			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
	経済商工観光部			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
	産業立地推進課			妥当	成果があった	効率的	維持	-	-	4,299	-
19	19	高水質浄水施設整備支援事業	20,000	事業概要				令和2年度の実施状況・成果			
				<p>・高度電子機械産業、食品関連産業等では濁度0.1以下の高い水質基準が必要とされていることから、県内立地企業の高水質浄水施設の整備に対して補助する。</p>				<p>・濁度0.1以下の水質基準を持つ浄水施設を自社で整備する企業2社に対して補助金を交付予定。 ・1社については、新型コロナウイルス感染拡大の影響による建設工事の遅れにより、100,000千円を令和3年度に繰越。</p>			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
	経済商工観光部			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
	産業立地推進課			妥当	成果があった	効率的	維持	-	-	20,000	-
20	20	工場立地基盤整備事業貸付金	0	事業概要				令和2年度の実施状況・成果			
				<p>・市町村が行う企業誘致を促進・支援するため、工場用地整備の造成に必要な資金を無利子で市町村に貸し付ける。</p>				<p>・令和2年度の貸付実績は無かったが、県内の企業ニーズに応じた産業用地は不足しつつあるため、今後の市町村の用地造成見込について調査を実施した。その結果、本事業を活用希望の市町村が複数あったため、事業を継続し、市町村の自発的な用地造成事業の着手を促す。</p>			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
	経済商工観光部			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
	産業立地推進課	地創2(2)		妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	-	10,800	0	-
21	21	仙台北部工業用水道濁度対策事業	592,785	事業概要				令和2年度の実施状況・成果			
				<p>・仙台北部工業用水道の水質改善のため、濁度低減処理施設を整備する。</p>				<p>・濁度低減処理施設に係る土木工事及び設備工事を完了した。 ・本施設を整備することにより、台風等の高濁度発生時に濁度50度以上をピークカットし、濁度50度未満の原水を安定的に供給することが可能となる。</p>			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
	企業局			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
	水道経営課			妥当	成果があった	効率的	廃止	-	113,600	592,785	-

22	22	高度電子機械産業集積促進事業	45,900	事業概要				令和2年度の実施状況・成果			
				・高度電子機械産業の取引創出・拡大を支援する。				・みやぎ高度電子機械産業振興協議会会員数 458(令和2年3月)→473(令和3年3月) ・講演会, セミナー 7回 延べ655人参加 ・展示会出展支援 5回 延べ14社出展 ・川下企業への技術プレゼン等 延べ367社参加 ・個別商談会の実施, 企業紹介冊子作成等 ・プロジェクト支援事業の推進 ・みやぎ高度電子機械人材育成センター ⇒令和2年度は新型コロナウイルス感染拡大の観点から開催中止(令和元年度修了者数13人)			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
経済商工観光部	取組2 再掲	震災復興(3)①4 地創1(1)④	概ね妥当	ある程度 成果があつた	概ね効率的	維持	52,673	50,025	45,900	-	
新産業振興課											
23	23	みやぎカイゼンマスター育成事業	6,000	事業概要				令和2年度の実施状況・成果			
				・中小企業の生産現場を改善することにより, 人材不足の課題解決に向けた支援を行う。				・1年目コース 講座14回開催(座学5回, 現場研修9回), 受講者3人(修了者3人) ・2年目コース 座学3回開催, 実践訓練3ヶ月, 受講者3人(修了者3人) ・受講者は, 今後, みやぎ産業振興機構の専門家として活動予定である。			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
経済商工観光部	取組2 再掲	地創1(2)②	妥当	成果があつた	概ね効率的	維持	-	6,000	6,000	-	
新産業振興課											
24	24	産業技術総合センターEMC総合試験棟整備事業	175,320	事業概要				令和2年度の実施状況・成果			
				・IoT機器や車載機器, 大型電子機器等における電磁干渉試験に対応する施設を整備する。				・電磁干渉試験に対応するためのEMC総合試験等について, 令和4年度の供用開始に向け, 整備工事の発注及び着手を行った。			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
経済商工観光部	取組2 再掲	地創1(1)④	妥当	ある程度 成果があつた	概ね効率的	維持	-	16,983	175,320	0	
新産業振興課											
25	26	クリーンエネルギーみやぎ創造事業	296,308	事業概要				令和2年度の実施状況・成果			
				・県内事業者が行う省エネルギー設備の導入を支援する。 ・省エネルギーの取組促進に向けた事業者向けセミナー等を開催する。 ・県内事業者が行う再生可能エネルギー等設備の導入を支援する。 ・再生可能エネルギーの導入促進に向けた事業者向けセミナー等を開催する。 ・県内外のクリーンエネルギー関連企業と情報交換等を行う。 ・県内でのクリーンエネルギー等を活用した環境負荷低減等の取組を支援する。 ・県内事業者が行う環境関連分野における製品開発を支援する。 ・環境関連分野での新たな研究テーマの探査や研究会組織に取り組む。				・県内事業者における省エネルギー設備や再生可能エネルギー設備の導入事業に対して補助を行ったほか, 導入促進のためのセミナーを開催した。 補助件数: 51件, セミナー等開催: 5回 ・企業訪問等を通じて, 環境関連産業の振興に向けた情報収集を行った。 ・県内事業者におけるクリーンエネルギー等を活用した環境負荷低減等の取組に対して補助を行った。 補助件数: 5件 ・県内事業者における環境関連分野の製品開発の取組に対して補助を行った。 補助件数: 7件 ・環境産業コーディネーターが県内延べ1,119事業者を訪問等し, 事業者の取組を支援した。			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
環境生活部	取組27 再掲	震災復興(1)③1 地創4(3)	妥当	成果があつた	効率的	維持	232,519	263,412	296,308	-	
環境政策課											

26	27	燃料電池自動車普及推進事業	116,206	<b>事業概要</b> ・環境負荷の低減、災害対応の強化、経済波及効果が期待できる水素エネルギーの積極的な利活用を進めるため、燃料電池自動車（FCV）の導入拡大やFCVのカーレンタル及びタクシー、燃料電池バスの導入実証を行う。 ・水素エネルギーの利活用推進のため、商用水素ステーションを整備する事業者に対する整備補助や再生可能エネルギーを活用した水素ステーションの運用管理を行う。	<b>令和2年度の実施状況・成果</b> ・FCVの導入補助、カーレンタルの実証運行を行ったほか、タクシーの実証運行やバスの路線運行を支援し、FCVの利用機会の創出と水素エネルギーの認知度向上を図った。 ・事業者が行う商用水素ステーション整備を支援したほか、県が整備したスマート水素ステーションについて、機器の安全かつ安定した動作環境を確保するため、日常点検及び保守点検等を実施した。					
		環境生活部	取組27 再掲	<b>事業の分析結果</b>		<b>年度別決算（見込）額（千円）</b>				
		再生可能エネルギー室	震災復興(1)③1 地創4(3)	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2
			妥当	成果があった	効率的	維持	48,613	42,096	116,206	-
27	28	水素エネルギー利活用普及促進事業	8,021	<b>事業概要</b> ・水素エネルギーに対する有用性や安全性等の認知度向上のため、体験イベントの開催や普及啓発資料の作成等を行う。 ・水素エネルギーに関する理解の促進や、災害対応能力等を調査するため、自立型の水素製造・貯蔵・発電システムを楽天生命パーク宮城に整備する。	<b>令和2年度の実施状況・成果</b> ・地域情報誌等へ水素エネルギーの有用性・安全性に関する記事を計6回掲載したほか、普及啓発資料を作成し、各種イベント等で配布し、県民の認知度向上と理解促進を図った。					
		環境生活部	取組27 再掲	<b>事業の分析結果</b>		<b>年度別決算（見込）額（千円）</b>				
		再生可能エネルギー室	震災復興(1)③1 地創4(3)	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2
			妥当	成果があった	効率的	維持	35,463	8,936	8,021	-
28	29	水素エネルギー産業創出事業	896	<b>事業概要</b> ・水素エネルギーに関する将来の産業創出に向けて、事業者等を対象に大学等学術機関と連携した燃料電池・水素関連技術に関する産業セミナー等を開催する。	<b>令和2年度の実施状況・成果</b> ・学術機関等と連携して、水素・燃料電池関連産業の動向や水素エネルギーの普及に向けた取組等をテーマとしたセミナーをオンラインで開催し、関連分野への参入意欲の醸成を図った。					
		環境生活部	取組27 再掲	<b>事業の分析結果</b>		<b>年度別決算（見込）額（千円）</b>				
		再生可能エネルギー室	震災復興(1)③1 地創4(3)	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2
			妥当	成果があった	効率的	維持	1,055	925	896	-
29	32	みやぎ優れMONO発信事業	8,500	<b>事業概要</b> ・県内の優れた工業製品の販路開拓・拡大を支援する。	<b>令和2年度の実施状況・成果</b> ・「みやぎ優れMONO」の認定 6件 ・東北ニュービジネス協議会が主催する「ビジネスマッチ東北」への参画 ・県内外の展示会等への認定製品出展 3回 ・応募・発掘企業訪問調査 他					
		経済商工観光部		<b>事業の分析結果</b>		<b>年度別決算（見込）額（千円）</b>				
		新産業振興課	地創1(1)④	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2
			妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	8,500	8,500	8,500	-
<b>決算（見込）額計</b>			4,290,779							
決算（見込）額計（再掲分除き）			3,601,042							





評価対象年度	令和2年度	<b>施策評価シート</b>		政策	1	施策	2
<b>施策名</b>		2 産学官の連携による高度技術産業の集積促進		施策担当 部局	経済商工観光部		
「宮城の将来ビジョン」における体系	政策名	1 育成・誘致による県内製造業の集積促進		評価担当 部局 (作成担当 課室)	経済商工観光部 (新産業振興課)		

<b>施策の目的</b> (目標とする宮城の姿)	<p>○本県製造業において主要な位置を占める高度電子機械産業などを中心に、生産性や付加価値創出が大きく向上している。</p> <p>○自動車関連産業の集積が進み、他産業や雇用に大きな波及効果をもたらすなど、地域経済のけん引役として県内製造業を支えている。</p> <p>○地域経済の再生・成長に寄与する大規模な企業や、成長市場関連の企業など、国内外からの企業立地が進んでいる。</p> <p>○次代を担う産業の芽が出て、関連産業の集積が始まっている。</p> <p>○製造品出荷額等が増加し、県内製造業が地域経済を力強くけん引する役割を担っている。</p>
<b>施策の方向</b> (「宮城の将来ビジョン・震災復興・地方創生実施計画」の行動方針)	<p>◇高度技術産業の創出を目指した企業と学術研究機関との人材や技術の相互交流、共同研究、ネットワーク形成等と、東北各県と連携した放射光施設など最先端研究施設の誘致を推進する。</p> <p>◇県内学術研究機関や県内企業等による新技術開発等のプロジェクトに対する、国などの大規模資金導入に向けた支援を行う。</p> <p>◇産学連携の研究成果を活用した革新的で競争力のある製品の開発支援と、地域産業の活性化による魅力ある雇用の創出に取り組む。</p> <p>◇独自技術を持つ企業の連携や、医工連携等の分野横断的な創作的研究による新製品等の開発を支援する。</p> <p>◇県内企業及び県内学術研究機関が持つ知的財産・未利用特許等の技術シーズと市場ニーズのマッチング等による活用を促進するとともに、その技術を利用した新製品等の開発を支援する。</p> <p>◇産学官による技術高度化支援を通じた自動車関連産業、半導体・エネルギー、医療・健康機器、航空機関連産業はもとより、今後新たな技術革新の進展が期待される分野における取引の創出及び拡大を促進する。</p>

決算(見込)額 (千円)	年度	平成30年度 (決算(見込)額)	令和1年度 (決算(見込)額)	令和2年度 (決算(見込)額)
	県事業費	685,940	2,624,414	183,673

※決算(見込)額は「宮城の将来ビジョン推進事業」と「取組に関連する宮城県震災復興推進事業」の合計額(再掲分含む)

<b>目標指標等</b>	<p>■達成度 A:「目標値を達成している」(達成率100%以上) B:「目標値を達成しておらず、達成率が80%以上100%未満」                  C:「目標値を達成しておらず、達成率が80%未満」 N:「実績値が把握できない等の理由で、判定できない」</p> <p>■達成率(%) フロー型の指標: 実績値/目標値 ストック型の指標: (実績値-初期値)/(目標値-初期値)                  目標値を下回ることを目標とする指標: (初期値-実績値)/(初期値-目標値)</p>					
		初期値 (指標測定年度)	目標値 (指標測定年度)	実績値 (指標測定年度)	達成度 達成率	計画期間目標値 (指標測定年度)
	1	産学官連携数(件)	674件 (平成20年度)	2,180件 (令和2年度)	2,331件 (令和2年度) A 110.0%	2,180件 (令和2年度)
2	知的財産の支援(特許流通成約)件数(件)[累計]	160件 (平成20年度)	261件 (令和2年度)	272件 (令和2年度) A 110.9%	261件 (令和2年度)	

<b>■ 施策評価（原案）</b>	<b>順調</b>
-------------------	-----------

評価の理由	
<b>目標指標等</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・目標指標1「産学官連携数」については、2,331件で達成率110%となり、達成度「A」に区分される。</li> <li>・目標指標2「知的財産の支援(特許流通成約)件数」については、累計272件で、達成率110.9%となり、達成度「A」に区分される。</li> </ul>
<b>県民意識</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・令和2年県民意識調査では、分野3取組1「ものづくり産業の復興」において、宮城県全体としては、高重視群の割合が前年より2.3%増え64.3%、満足群の割合が0.1%増え34.3%、不満足群の割合が1.9%減り18.6%となった。</li> <li>・重視度のうち、分からないとする回答は、沿岸部で横ばいの25.9%、内陸部で2.1%減り23.1%となり、宮城県全体では1.1%減少し24.4%となった。今後も、ものづくり産業の振興を図るため、補助金メニューや支援内容等について、東日本大震災で甚大な被害を受けた沿岸部だけでなく内陸部を含めた全県に、引き続き広く周知していく。</li> </ul>
<b>社会経済情勢</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「産学連携の体制を強化し、企業から大学・研究開発法人への投資を、今後10年間で3倍に増やすことを目指す。」との総理指示（H28.4官民対話）に基づき、産学連携の積極的推進が求められており、大学も財源多様化策の一環として、民間企業との共同研究・受託研究の拡大に取り組んでいる。</li> <li>・県内の企業や大学、金融機関のビジネスマッチングを支援するための取組が経済団体や産業支援団体により行われているほか、大学と企業が研究開発や人材育成などに関する連携協定を結び動きが進んでいる。</li> <li>・県内企業は、誘致企業や川下となる工場との取引創出や拡大のために、技術レベルの向上が重要となっており、また、医療・健康機器や航空機等成長が見込まれる新たな分野への参入を図るため、新分野で求められる新技術・新製品の開発や技術の活用方法を模索している。</li> </ul>
<b>事業の成果等</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・KCみやぎ(基盤技術高度化支援センター)推進事業において、県内企業と学術機関の共同研究会を9件実施し、産学連携のきっかけづくり及び企業の技術力・提案力向上を支援した。</li> <li>・みやぎ高度電子機械産業振興協議会のプロジェクト支援事業において、ニーズや技術相談に対し、会員企業の相互の技術を補完する産産・産学連携による製品等の高付加価値化の提案や企業間の商談の場の提供を推進した。</li> <li>・起業家等育成支援事業において、10件の賃料補助を行うとともに、産学連携・知財コーディネーターが事業への助言や産産・産学連携支援を行い、新たな事業創出を目指してスタートアップ時の脆弱な経営基盤を支援した。</li> <li>・知的財産活用推進事業においては、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、知財コーディネーターによる県内中小企業等への知的財産支援について、通常の企業訪問と併せWebを活用した支援を取り入れて実施したことにより、特許流通成約数は目標を上回る8件となった。</li> <li>・放射光施設整備事業においては、最先端研究開発基盤である「次世代放射光施設」の整備及び施設を中核に据えたりサーチコンプレックスの形成に向けて、関係機関と連携を図りながら取り組んだ。また、地域企業の利用促進に向け、既存放射光施設（AichiSR）における実地研修参加費に対し補助を行うとともに、具体的な活用事例などの成果報告会の開催や東北六県の産学官が参画する東北放射光施設推進協議会の実務者会議における進展状況の報告等、次世代放射光施設の設置による効果が東北全体へ波及するよう、施設理解促進、産業利用促進のための普及啓発を進めた。</li> <li>・本施策については、2つの目標指標等の達成度が「A」であることに加え、施策を構成する各事業においても目標達成に向け順調に事業が実施され、「成果があった」または「ある程度成果があった」としていることから「順調」と評価した。</li> </ul>

※ 評価の視点： 目標指標等、県民意識、社会経済情勢、事業の実績及び成果等から見て、施策に期待される成果を発現させることができたかという視点で、総合的に施策の成果を評価する。

施策を推進する上での課題と対応方針（原案）	
課題	対応方針
<ul style="list-style-type: none"> <li>・学術研究機関が有するシーズやニーズは高度で難解であるため、知的財産権等を含め、県内企業が有効活用できるよう支援する必要がある。</li> <li>・成長が見込まれる新分野への参入支援を図るため、新分野の市場や要素技術等について、県内企業に理解を深めてもらう必要がある。</li> <li>・県内では知的財産部門を持たない中小企業等が多く、知的財産活動があまり活発に行われていない状況にある。</li> <li>・次世代放射光施設整備工事の着実な進展。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・産業技術総合センターや産業支援機関等と情報共有を図りながら、県内企業に適切な学術研究機関との橋渡しを行えるよう、産学連携・知財コーディネーター等による企業の潜在的ニーズの掘り起しや学術研究機関のシーズの把握に努めるとともに、学術研究機関窓口と各団体との連携促進を図る。</li> <li>・学術研究機関の協力も得ながら、KCみやぎやみやぎ高度電子機械産業振興協議会の枠組みを活用し、勉強会やセミナーを開催する等、基盤技術の向上に加え、新分野に関する理解を促進するための取組を進めていく。</li> <li>・県内中小企業等を対象とした知的財産に関するセミナーを開催し、特許権等の知識習得を図る。また、知財コーディネーターによる企業訪問等を積極的に行うとともに、知的財産に係る支援機関との連携を強化し、引き続き県内企業等に対して知的財産支援を行う。</li> <li>・令和5年度中の運用が開始されるよう、関係機関と連携を図りながら支援を行う。</li> </ul>

評価対象年度 令和2年度

政策 1 施策 2

目標指標等の状況

■達成率 (%) フロー型の指標：実績値／目標値 ストック型の指標：(実績値－初期値)／(目標値－初期値)  
 目標値を下回ることを目標とする指標：(初期値－実績値)／(初期値－目標値)

1	目標指標等名 (下段：説明)	評価対象年度	初期値	H30	R1	R2	-
	産学官連携数(件) [累計] [フロー型の指標]	指標測定年度	H20	H30	R1	R2	-
	目標値	-	5,390	2,110	2,180	-	
	実績値	674	5,983	2,234	2,331	-	
	達成率	-	112.6%	108.6%	110.0%	-	

目標値の設定根拠	<ul style="list-style-type: none"> <li>高度技術産業の集積のため、地域企業と誘致企業など中核となる企業間の受発注関係の成立に向けた、地域企業の基盤技術高度化や学術研究機関等有するシーズなどの先端的技術の移転を支援している。平成30年度までの目標指標は、成果指標としての出口評価(新製品や新技術活用による売上げのアップ等)ではなく、活動指標としてのKCみやぎ推進ネットワークへの相談件数を産学官連携数としていた。令和元年度からの目標指標は、KCみやぎ参画機関への相談から産学連携につながった指標として、KCみやぎ参画学術機関と企業との共同研究及び受託研究件数を「産学連携数」として設定した。(令和元以降フロー型)。</li> <li>令和元年度以降の目標値は、平成23年度以降の件数の推移と平成30年度実績を踏まえ、令和元年度2,110件、令和2年度2,180件とした。</li> </ul>
実績値の分析	<ul style="list-style-type: none"> <li>令和2年度の実績値は2,331件であり、年度目標を達成した。</li> <li>地域の学術機関によるこれまでの産学連携への取組が進められてきていることや、東北大学における企業との共同研究活動等が活発に行われていることによると考えられる。</li> </ul>
全国平均値や近隣他県等との比較	-

2	目標指標等名 (下段：説明)	評価対象年度	初期値	H30	R1	R2	-
	知的財産の支援(特許流通成約)件数(件) [累計] [ストック型の指標]	指標測定年度	H20	H30	R1	R2	-
	目標値	-	247	254	261	-	
	実績値	160	255	264	272	-	
	達成率	-	109.2%	110.6%	110.9%	-	

目標値の設定根拠	<ul style="list-style-type: none"> <li>県内企業や県内学術研究機関が持つ知的財産等の技術シーズと市場ニーズのマッチング等を行い、その技術を活用した開発支援に取り組むことや、知的財産の必要性に関して、知的創造サイクルの活用促進や特許情報等の活用などを支援することを目的としている。</li> <li>特許流通支援を行っている知財CDの特許等流通成約を目標値とすることとし、当面は、震災により企業の知財活用が落ち込んだ平成23年度の実績維持を目標として、年間7件ずつ件数を向上させ令和2年度261件に設定した。</li> </ul>
実績値の分析	<ul style="list-style-type: none"> <li>令和2年度(単年度)の支援(特許流通成約)件数は8件で、実績値(累計)は272件となり、目標値を上回った。</li> <li>新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、知財コーディネーターによる県内中小企業等への知的財産支援については、通常の企業訪問と併せWebを活用した支援を取り入れるとともに、みやぎ知財セミナーについては、オンライン開催としたことにより、コロナ禍においても知的財産に関する知識・活用に対する意識啓発を図ることができた。</li> </ul>
全国平均値や近隣他県等との比較	-

評価対象年度 令和2年度

政策 1 施策 2

宮城の将来ビジョン推進事業

評価番号	事業番号	事業名	令和2年度 決算見込額 (千円)	事業の状況									
		事業主体等	特記事項	事業概要					令和2年度の実施状況・成果				
1	1	放射光施設設置 推進事業	3,709	事業概要					令和2年度の実施状況・成果				
				・「東北放射光施設推進協議会」によるセミナーを開催するとともに、研究拠点誘致に向けたニーズ調査や放射光利用実地研修参加への助成を行う。					・東北放射光施設推進協議会「実務者会議」を開催した。 ・放射光利用実地研修及び成果報告会を実施した。 研修受講：3社10人、成果報告会参加：オンライン74社、現地5社 ・「次世代放射光施設を中核とした企業誘致に関する実務者連絡会」に参画し、関係機関の役割と連携について検討した。 第1回令和2年8月、第2回令和2年10月 ・日本貿易振興機構及び仙台市と連携し、研究開発拠点誘致に関する外資系企業へのヒアリング調査を行った。 ヒアリング実施 19社				
		経済商工観光部 新産業振興課	事業の分析結果				年度別決算（見込）額（千円）						
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-			
妥当	成果があった	効率的	拡充	541,984	2,461,916	3,709	-						
2	2	ものづくり基盤 技術高度化支援 事業	9,800	事業概要					令和2年度の実施状況・成果				
				・中小企業等が大学等と連携して行う国庫補助事業（戦略的基盤高度化・連携支援事業）の活用において必要となる事業管理機関の体制を強化する。					・継続7件の事業管理を実施した。				
		経済商工観光部 新産業振興課	事業の分析結果				年度別決算（見込）額（千円）						
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-			
概ね妥当	ある程度 成果があった	概ね効率的	維持	-	9,800	9,800	-						
3	3	新規参入・新産業 創出等支援事業	75,450	事業概要					令和2年度の実施状況・成果				
				・技術開発・商品開発等費用や試作開発等に 取り組む企業へ補助する。					・地域イノベーション創出型 交付決定数 4件 産技センター共同開発事業 4件 ・成長分野参入支援型 交付決定数 9件 ・グループ開発型 交付決定数 3件 産技センター共同開発事業 3件				
		経済商工観光部 新産業振興課	震災復興 (3)①4 地創1(1)④	事業の分析結果				年度別決算（見込）額（千円）					
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-		
概ね妥当	ある程度 成果があった	概ね効率的	維持	43,993	59,449	75,450	-						
4	4	KCみやぎ（基盤 技術高度化支援 センター）推進 事業	7,334	事業概要					令和2年度の実施状況・成果				
				・地域企業に大学教員等を派遣し技術的支援を行うほか、産学共同による研究会活動や技術力向上に向けたセミナーを実施する。					・地域企業からの技術相談への対応や産学共同研究会を実施するなど、地域企業の基盤技術の高度化を支援した。 地域企業からの技術相談 2,331件 産学共同による研究会活動 9件				
		経済商工観光部 新産業振興課	取組1 再掲 震災復興 (3)①3 地創1(1)④	事業の分析結果				年度別決算（見込）額（千円）					
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-		
概ね妥当	ある程度 成果があった	概ね効率的	維持	7,019	5,393	7,334	-						

5	起業者等育成支援事業	2,322	事業概要				令和2年度の実施状況・成果			
			・東北大学に併設されている「T-Biz」へ入居賃料を補助する。				・T-Biz入居企業に対し、賃料補助によりスタートアップにおける脆弱な経営基盤を支援した。また、各社の事業化に向けた活動への支援として、知的財産や販路、技術等の課題に対する助言や関連支援機関の紹介などを行った。 令和2年度賃料補助実績 10件			
			事業の分析結果				年度別決算（見込）額（千円）			
経済商工観光部	取組1 再掲		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
新産業振興課	震災復興(3)①4 地創1(1)①		概ね妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	2,331	2,136	2,322	-
6	素材先端技術活用推進事業	1,654	事業概要				令和2年度の実施状況・成果			
			・「表面・界面制御技術」に関するセミナーの開催や地域企業への課題解決支援を行う				セミナーの開催や共同研究の実施により、「表面・界面制御技術」の普及促進と地域企業の製品化に向けた開発を支援した。共同研究では、滑雪塗料の開発等に関する研究を実施した。 ・オンラインセミナー開催 1回（接続数49） ・企業や大学等との共同研究 3件			
			事業の分析結果				年度別決算（見込）額（千円）			
経済商工観光部			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
新産業振興課			概ね妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	-	-	1,654	-
7	地域企業競争力強化支援事業	11,043	事業概要				令和2年度の実施状況・成果			
			・地域企業と一体となって新製品開発等に向けた技術支援を行う。				・「耐熱合金の精密加工技術開発」及び「IoTを用いたモノづくり工程管理高度化のための要素技術開発」の2つの課題について、研究開発を継続実施したほか、単年度で先端技術等調査研究事業を実施した。			
			事業の分析結果				年度別決算（見込）額（千円）			
経済商工観光部			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
新産業振興課	地創1(1)④		概ね妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	15,203	13,714	11,043	-
8	知的財産活用推進事業	587	事業概要				令和2年度の実施状況・成果			
			・企業等における知的財産の活用を支援する。				・みやぎ知財セミナーの実施 2回（27人参加） 新型コロナウイルス感染拡大防止の観点からオンライン開催とした。 ・知財コーディネーターによる助言及び指導の結果、8件の特許流通成約に繋がった。			
			事業の分析結果				年度別決算（見込）額（千円）			
経済商工観光部			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
新産業振興課	地創1(1)⑤		妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	685	581	587	-
9	高度電子機械産業集積促進事業	45,900	事業概要				令和2年度の実施状況・成果			
			・高度電子機械産業の取引創出・拡大を支援する。				・みやぎ高度電子機械産業振興協議会会員数 458(令和2年3月)→473(令和3年3月) ・講演会、セミナー 7回 延べ655人参加 ・展示会出展支援 5回 延べ14社出展 ・川下企業への技術プレゼン等 延べ367社参加 ・個別商談会の実施、企業紹介冊子作成等 ・プロジェクト支援事業の推進 ・みやぎ高度電子機械人材育成センター ⇒令和2年度は新型コロナウイルス感染拡大の観点から開催中止（令和元年度修了者数13人）			
			事業の分析結果				年度別決算（見込）額（千円）			
経済商工観光部			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
新産業振興課	震災復興(3)①4 地創1(1)④		概ね妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	52,673	50,025	45,900	-

10	10	デジタルエンジニアリング高度化支援事業	15,752	事業概要				令和2年度の実施状況・成果			
				・デジタルエンジニアを養成するための研修を実施する。また、金属集積3Dプリンター利用料の補助等を行う。				・産業技術総合センターに「みやぎデジタルエンジニアリングセンター（MDE）」を設置し、以下の事業を実施した。 デジタルエンジニアリング研究会等：開催数計4回、延べ101人参加 デジタルエンジニア育成研修会等：開催回数2回、参加者数14人 ・新型コロナウイルス感染拡大に伴い、大人数で集まってる研修等の実施が困難な中、オンラインの活用や規模縮小などの工夫により、計6回の研修会等を開催することができた。			
				事業の分析結果				年度別決算（見込）額（千円）			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
概ね妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	12,477	11,098	15,752	-				
11	11	次世代素材活用推進事業	10,122	事業概要				令和2年度の実施状況・成果			
				・CNFセミナーの開催や県単研究・共同研究による加工技術・評価技術開発を行う。				・セミナーの開催や共同研究の実施により、CNFの普及促進と地域企業の製品化に向けた開発を支援した。 オンラインセミナー開催 2回（接続数174） 研究会開催 1回 企業や大学等との共同研究実施 8件			
				事業の分析結果				年度別決算（見込）額（千円）			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
概ね妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	9,575	10,302	10,122	-				
決算（見込）額計			183,673								
決算（見込）額計（再掲分除き）			174,017								

評価対象年度	令和2年度	<b>施策評価シート</b>	政策	1	施策	3
施策名	3 豊かな農林水産資源と結びついた食品製造業の振興		施策担当 部局	経済商工観光部, 農政部, 水産林政部		
「宮城の将来ビジョン」における体系	政策名	1 育成・誘致による県内製造業の集積促進	評価担当 部局 (作成担当 課室)	農政部 (食産業振興課)		

<b>施策の目的</b> (目標とする宮城の姿)	○県内の食品製造業と、農林水産業の連携が進み、地元の素材を生かした安全安心な商品が生まれる等、加工食品の高付加価値化が進んでいる。 ○「食材王国みやぎ」のブランドイメージが全国的にも浸透し、県産食材等の市場評価が高まることで県産農林水産物を活用した加工食品への需要が拡大している。 ○県産加工食品の商品開発や販路回復・販路拡大が進み、東アジアや東南アジアを中心とした海外市場にも進出が進んでいる。 ○商品の高付加価値化や経営効率の向上により製造品出荷額等が増加し、県内食品製造業が成長している。
<b>施策の方向</b> (「宮城の将来ビジョン・震災復興・地方創生実施計画」の行動方針)	◇高齢社会や健康志向等、消費者ニーズを反映した売れる商品づくりを促進する。 ◇農林漁業者や食品製造業者等との連携による農商工連携や6次産業化の取組を支援する。 ◇県内での取引を活発にする企業間マッチングを支援する。 ◇食品製造業の商品開発力や販売力の強化を中心とした経営革新を促進する。 ◇産学官の連携や地域の食文化を生かした新たな商品開発を促進する。 ◇共同ブランドの創出などによる高付加価値化や生産性の向上、販路開拓に向けた異業種を含む事業者間の協業に関する機運醸成と体制の構築を図る。 ◇水産加工業のものづくり企業としての側面に着目した経営革新や生産性の向上、次世代の業界を牽引する人材の育成に取り組む。 ◇販売競争を優位に展開する県産食品の高付加価値化、ブランド化の一層の推進と、国内外への積極的な発信を行う。 ◇県や関係機関の協力による大規模商談会の開催、首都圏や海外等で開催される国際規模の商談会における県産食品の取引拡大や新たな販路開拓に向けた支援を行う。 ◇首都圏や海外等における市場調査やビジネスマッチングの支援を行う。

決算(見込)額 (千円)	年度	平成30年度 (決算(見込)額)	令和元年度 (決算(見込)額)	令和2年度 (決算(見込)額)
	県事業費		501,715	455,705

※決算(見込)額は「宮城の将来ビジョン推進事業」と「取組に関連する宮城県震災復興推進事業」の合計額(再掲分含む)

<b>目標指標等</b>	■達成度 A:「目標値を達成している」(達成率 100%以上) B:「目標値を達成しておらず、達成率が80%以上100%未満」 C:「目標値を達成しておらず、達成率が80%未満」 N:「実績値が把握できない等の理由で、判定できない」					
	■達成率(%) フロー型の指標: 実績値/目標値 スtock型の指標: (実績値-初期値)/(目標値-初期値) 目標値を下回ることを目標とする指標: (初期値-実績値)/(初期値-目標値)					
		初期値 (指標測定年度)	目標値 (指標測定年度)	実績値 (指標測定年度)	達成度 達成率	計画期間目標値 (指標測定年度)
	1	製造品出荷額等(食料品製造業)(億円)	6,014億円 (平成19年)	5,995億円 (令和元年)	6,579億円 (令和元年)	A 109.7% 6,138億円 (令和2年)
2	1事業所当たり粗付加価値額(食料品製造業)(万円)	22,535万円 (平成19年)	29,573万円 (令和元年)	32,453万円 (令和元年)	A 109.7% 30,200万円 (令和2年)	
3	企業立地件数(食品関連産業等)(件)[累計]	3件 (平成20年)	163件 (令和2年)	162件 (令和2年)	B 99.4% 163件 (令和2年)	

■ 施策評価（原案）		概ね順調
<b>評価の理由</b>		
目標指標等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・目標指標1「製造品出荷額等（食料品製造業）」については、2020年工業統計調査（速報）によると、令和元年は6,579億円。達成率は目標値対比109.7%で、達成度は「A」に区分される。</li> <li>・目標指標2「1事業所当たり粗付加価値額（食料品製造業）」については、2020年工業統計調査（速報）によると、令和元年は32,453万円。達成率は目標値対比で109.7%で、達成度は「A」に区分される。</li> <li>・目標指標3「企業立地件数（食品関連産業等）」は、平成20年からの累計で162件、達成率は目標値対比で99.4%で、達成度は「B」に区分される。</li> </ul>	
県民意識	<ul style="list-style-type: none"> <li>・令和2年県民意識調査において農林水産業の分野の取組のうち「一次産業を牽引する食産業の振興」については、重要又はやや重要が全体の62.3%となり高重視群が高い一方で、満足群は36.8%にとどまっている。</li> <li>・また、特に優先すべきと思う施策として、「食品製造事業者の本格復旧への支援」及び「競争力の強化による販路の拡大」が、あわせて10.3%（前年と同じ）、「食材王国みやぎの再構築」が8.7%（前年比+0.5ポイント）、「県産農林水産物の安全性確保と風評の払拭等」が8.1%（前年比-0.7ポイント）となっている。</li> </ul>	
社会経済情勢	<ul style="list-style-type: none"> <li>・2020年工業統計調査（速報）において、令和元年の食品製造事業所数は648か所、製造品出荷額等（食料品製造業）は6,579億円。製造品出荷額等（食料品製造業）は平成22年（5,732億円）の水準を超え、事業所数は平成23年（560事業所）から回復している（648事業所）。</li> <li>・一方で、水産庁が実施した水産加工業者における東日本大震災からの復興状況アンケート（第8回：令和3年公表）の結果によると、宮城県では、生産能力が8割以上回復した業者は71%であるのに対し、売上が8割以上回復した業者は57%となっている。また、震災前と同水準まで売上を戻すことができない要因としては、販路の不足・喪失が29%、人材不足が23%、原材料の不足が18%となっており、震災前の食料品製造業者の半数を占めていた水産加工業においては、依然として販路の回復等が遅れている状況にある。</li> <li>・消費者庁が実施した風評被害に関する消費者意識の実態調査（第14回：令和3年2月公表）の取りまとめによると、放射性物質を理由に東北の製品の購入をためらう人の割合が2.2%と過去最少となっているが、引き続き広報PR等により県産品のイメージアップを図る必要がある。</li> <li>・2020年の我が国の農林水産物・食品の輸出額は9,217億円の前年比で1.1%増加し、8年連続の増加となった。国においては、令和元年までに農林水産物、食品の輸出額を1兆円規模に拡大する目標を掲げていたが、目標達成とはならなかった。今後、2030年までに5兆円を目指すこととしており、オールジャパンでの取組がさらに促進される見込みである。</li> </ul>	
事業の成果等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・県内食品製造業者の商品開発のため、32件の補助を行ったほか、専門家を12社へ派遣した。</li> <li>・県内食品製造業者に商談の機会を提供するため、県内外で商談会を3回開催したほか、事業者が行う販路開拓活動に対して29件、被災した県内事業者が出展する展示商談会を開催する主催者に対して1件の補助を行った。また、首都圏で開催された大規模商談会へ県として出展した。</li> <li>・海外での県産食品の取引拡大については、宮城県食品輸出促進協議会等と連携し、EC（電子商取引）による海外販路開拓をテーマとしたセミナー開催、海外バイヤー向けWEB商品カタログの制作、ジェットロと連携したオンライン商談会などを積極的に展開した結果、新たに香港向けに米や日本酒、鶏卵などの成約事例が生まれた。また、輸出基幹品目として設定している、牛肉、水産物（カキ、ホタテ、サバ）、米（日本酒）はタイ・ベトナムにおいてプロモーションを実施するとともに、販路の回復・拡大が喫緊の課題となっているホヤに関しては、新たな海外販路の開拓に向けてベトナムでプロモーションを実施し、販売体制の構築に取り組んだ。</li> <li>・全国の百貨店3か所（東京都豊島区・広島・千葉）で物産展を開催し、事業者が直接対面販売を行い、本県の物産の魅力を県外にアピールした。</li> <li>・ブランド化に取り組む団体等への支援、首都圏のホテル等を中心とした「食材王国みやぎフェア」の開催（3件、延べ76日）、知事のトップセールスによるPR活動、食関連情報ウェブサイト「食材王国みやぎ」、公式フェイスブック及び公式インスタグラムを活用した県産食材の情報発信を実施した。</li> <li>・以上の取組により、本施策における目標指標の目標値のうち、企業立地件数（食品関連産業等）の達成度は「B」であり、水産加工業等の売上回復が十分でないことから、施策の目的である「豊かな農林水産資源と結びついた食品製造業の振興」については、「概ね順調」と評価した。</li> </ul>	

※ 評価の視点： 目標指標等、県民意識、社会経済情勢、事業の実績及び成果等から見て、施策に期待される成果を発現させることができたかという視点で、総合的に施策の成果を評価する。

<b>施策を推進する上での課題と対応方針（原案）</b>	
課題	対応方針
<ul style="list-style-type: none"> <li>・食品製造事業者の本格復旧は順調に進んでいるものの、個々の事業者によって状況と経営課題が異なることから、事業者や地域の実情に応じた、よりきめ細かな支援を展開する必要がある。</li> <li>・食品製造事業者の製造品出荷額等は、目標値には達したものの、震災前に食品製造事業者数の半数を占めていた水産加工業の一部では、未だ震災前の状況までには回復していない。今後の経営安定を図るため、販路回復・開拓を進めるに当たっては消費者が求める、より高品質で付加価値の高い商品の開発と商談機会の創出が必要である。</li> <li>・東京電力福島第一原子力発電所事故の影響は、徐々に縮小してきているが、農林漁業と食品製造業の創造的復興に向け、県産食材のブランド化の推進は必要であり、知的財産権を活用し競合品との差別化を図るとともに、地域イメージである「食材王国みやぎ」を活用した積極的な情報発信により県産食材の魅力を発信し続ける必要がある。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業者や地域の実情を把握するため、企業訪問を通じたニーズ把握を行い、各企業に必要な支援に取り組む。</li> <li>・地域の食材や食文化を生かしたり、事業者や研究機関との連携等により生み出される付加価値が高く儲かる商品づくりを促進し、震災により失った販路の開拓活動を支援する。さらに、首都圏や県内で商談会を開催し、商談機会の創出・提供を図るなど、商品の仕入から流通・販売まで一体的な支援に取り組む。また、海外での販路開拓を図るため、海外におけるプロモーションや輸出に取り組もうとする事業者の支援を実施する。</li> <li>・「食材王国みやぎ」のイメージを活用しながら、県幹部によるトップセールスや「食材王国みやぎ」公式ウェブサイト、フェイスブック及びインスタグラムにより県産食材の魅力を積極的に発信する。また、「宮城ふるさとプラザ」の運営や首都圏等の物産展の開催を通じて、県産品の魅力や復興状況について広く発信するとともに、首都圏ホテル等の料理人・仕入れ担当者等実需者の生産地招へい、首都圏ホテルでの食材王国みやぎフェアの開催、地域団体商標制度等の知的財産権を活用した県産食材のブランド力の強化を通じて、本県産食材のブランド化を支援する。</li> </ul>



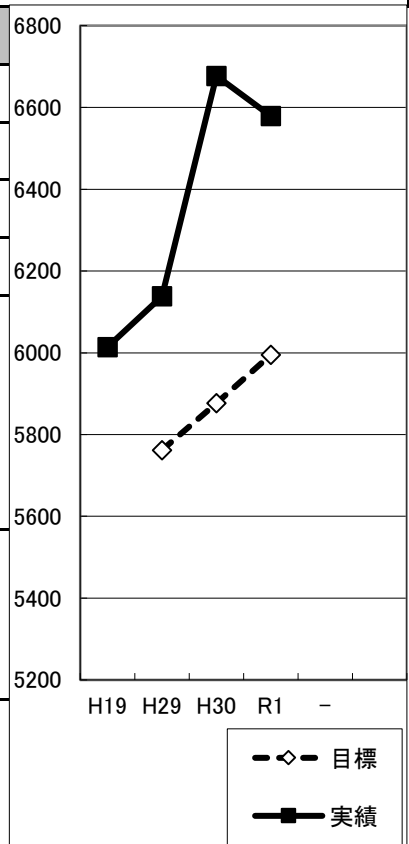
評価対象年度 令和2年度

政策 1 施策 3

目標指標等の状況

■達成率 (%) フロー型の指標：実績値/目標値 スtock型の指標：(実績値-初期値)/(目標値-初期値)  
 目標値を下回ることを目標とする指標：(初期値-実績値)/(初期値-目標値)

1	目標指標等名 (下段：説明)	評価対象年度	初期値	H30	R1	R2	-	
	製造品出荷額等(食料品製造業)(億円) [フロー型の指標]	指標測定年度	H19	H29	H30	R1	-	
		目標値	-	5,762	5,877	5,995	-	
	工業統計調査における従事者4人以上の事業所の工場出荷額等	実績値	6,014	6,138	6,677	6,579	-	
		達成率	-	106.5%	113.6%	109.7%	-	

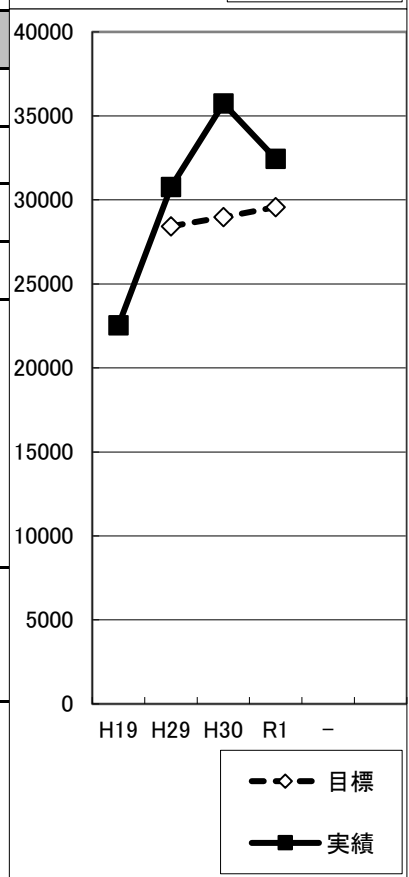


目標値の設定根拠  
 ・食品製造業の震災影響減(平成22年⇒平成23年)のうち、水産加工業が占める割合は事業所で約8割、製造品出荷額等で約7割を占めている。  
 ・水産業振興プラン(平成23年10月策定)では、水産加工業における製造品出荷額等の平成29年目標を平成22年と同額としていることから、食品製造業全体についても、平成29年には震災前の平成22年の製造品出荷額等程度に回復することを目標としてきた。  
 ・平成30年以降については、震災前直近の最大値である平成20年の6,138億円を令和2年の目標値と設定し、約2%の伸びを見込み、各年の目標値を設定した。

実績値の分析  
 ・2020年工業統計調査(速報)によると、令和元年の本県の食料品製造業の製造品出荷額等は6,579億円であり、目標値5,995億円を上回った。  
 ・平成25年以降、食料品製造業の製造品出荷額等は、目標値に対してほぼ順調に推移している。  
 ・初期値(平成19年)の実績値：工業統計調査(確報)

全国平均値や近隣他県等との比較  
 ・食料品製造業の製造品出荷額等は全国15位であり(東北では1位)、全国平均(6,334億円)と同程度となった(東北平均：3,630億円)。  
 ・被災3県の食料品製造業の製造品出荷額等を震災前(平成22年)と比較すると、岩手県・福島県・本県のいずれも震災前の水準を上回っている(それぞれ117.6%、112.4%、114.8%)

2	目標指標等名 (下段：説明)	評価対象年度	初期値	H30	R1	R2	-	
	1事業所当たり粗付加価値額(食料品製造業)(万円) [フロー型の指標]	指標測定年度	H19	H29	H30	R1	-	
		目標値	-	28,429	28,986	29,573	-	
	工業統計調査における従事者4人以上の事業所の1事業所当たりの粗付加価値額	実績値	22,535	30,762	35,736	32,453	-	
		達成率	-	108.2%	123.3%	109.7%	-	



目標値の設定根拠  
 ・製造品出荷額等に占める粗付加価値額割合は、平成23年ベース(37%)を継続する。  
 ・事業所数については、今後は労働力需給の推計が減少傾向にあることから、平成29年までは、単年の増加事業所数を平成24年度⇒平成25年度の低減率(65社⇒46社 68.6%)で推計。  
 ・上記2点を踏まえ、平成29年までは、1事業所当たりの粗付加価値額は、再生期最終年(平成29年度)には震災前(平成22年)と比較して25%程度の増加を目標としてきた。(粗付加価値額=製造品出荷額等×付加価値額割合)  
 ・平成30年以降は、1事業所当たりの粗付加価値額については、事業所数は再生期まで概ね順調に回復したものとし、これらの状況を踏まえた目標値を設定した。

実績値の分析  
 ・2020年工業統計調査(速報)によると、令和元年の本県の食料品製造業の1事業所当たりの粗付加価値額は32,453万円であり、目標値の29,573万円を上回った。  
 ・1事業所当たりの粗付加価値額は、平成25年及び平成26年は目標値を下回るものの、それ以降は目標値に対してほぼ順調に推移している。

全国平均値や近隣他県等との比較  
 ・1事業所当たりの粗付加価値額は、全国平均(43,732万円)より低い、東北平均(25,889万円)より高い。  
 ・被災3県の1事業者当たりの粗付加価値額を震災前(平成22年)と比較すると、岩手県・福島県・本県のいずれも震災前の水準を上回っている(それぞれ140%、135%、142%)。

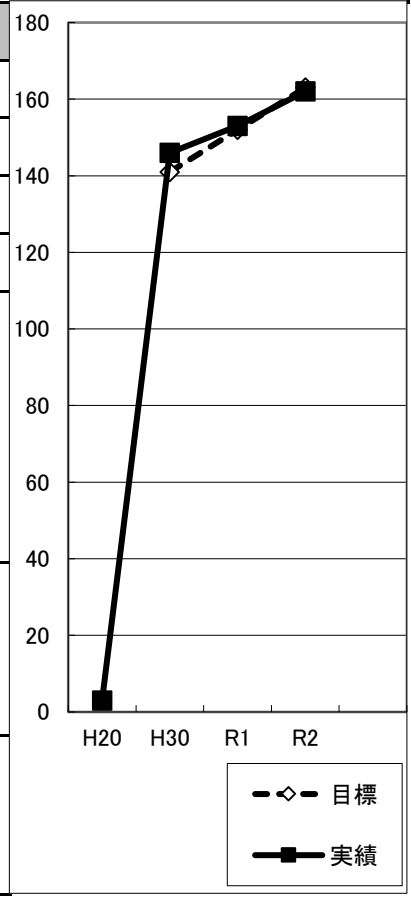
評価対象年度 令和2年度

政策 1 施策 3

目標指標等の状況

■達成率 (%) フロー型の指標：実績値／目標値 ストック型の指標：(実績値－初期値)／(目標値－初期値)  
 目標値を下回ることを目標とする指標：(初期値－実績値)／(初期値－目標値)

3	目標指標等名 (下段：説明)	評価対象年度	初期値	H30	R1	R2	-
	企業立地件数(食品関連産業等)(件)【累計】	指標測定年度	H20	H30	R1	R2	-
	【ストック型の指標】	目標値	-	141	152	163	-
	【H20以降の累計工場立地動向調査(経済産業省)】	実績値	3	146	153	162	-
		達成率	-	103.6%	100.7%	99.4%	-



目標値の設定根拠  
 ・食品関連産業等の振興に関する指標として、食品関連産業等活性化基本計画の企業立地件数(平成20年～令和2年累計)を目標値とする。なお、企業立地件数には新設のみならず増設件数も含むものとする。  
 ・平成29年までの目標値は、平成22年から平成25年までの年平均立地件数14件を基本に、平成27年までは国の津波・原子力災害被災地域雇用創出企業立地補助金を活用した沿岸市町での上乗せを見込んで設定した。  
 ・平成30～令和2年までの目標値は、被災した企業の再建等の動きが落ち着くことが予想されることから、震災前の3年間(平成20年～22年)の平均立地件数(11件/年)を各年の目標値として設定した。

実績値の分析  
 ・令和2年度の本県における企業立地件数(食品関連産業等)は9件である。  
 ・前年実績153件(累計)に加えると162件となり、目標値を1件下回っている。  
 ・宮城県の企業立地件数(食品関連産業等)は全国でも2番目に多い件数となっている。  
 ・宮城県の企業立地件数(全業種)は19件となっており、そのうちの47%を食品関連産業等の業種で占め、業種別に見ると最も多い。

全国平均値や近隣他県等との比較  
 ・食品関連産業等の企業立地件数について、全国平均2件に対し、宮城県では9件となっている。  
 ・青森県0件、岩手県4件、秋田県1件、山形県5件、福島県0件となっている。

評価対象年度 令和2年度

政策 1 施策 3

宮城の将来ビジョン推進事業

評価番号	事業番号	事業名	令和2年度 決算見込額 (千円)	事業の状況										
		事業主体等	特記事項	事業概要					令和2年度の実施状況・成果					
1	1	加工・直売等6次産業化支援事業	4,521	<p>・農林漁業者等が取り組む新商品開発や販路開拓及び多様な事業者との連携活動を地方振興事務所等が中心となって支援する。</p>					<p>・県内の5地方振興事務所、農林漁業者等が取り組む新商品開発や販路開拓及び多様な事業者との連携活動などの支援を行った。 ・また、農林漁業者等を対象とした研修会を3回、県、市町村等担当者を対象とした研修会を1回開催した。 ・さらに、「みやぎのワインと6次化商品フェア」を東日本旅客鉄道㈱等と協力して開催し、商品のPRと販売機会の創出を行い、マーケティングや販売の強化とともに、自社商品PRを行い評価を得る機会となった。</p>					
				農政部		取組6 再掲	事業の分析結果					年度別決算(見込)額(千円)		
		農山漁村なりわい課		震災復興(4)④3地創1(1)⑧	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-		
		妥当	成果があった	概ね効率的	維持	2,473	1,981	4,521	-					
2	2	6次産業化推進事業	20,821	<p>・農林漁業者等の6次産業化の取組を、専門家派遣や施設整備などソフト・ハードの両面から支援する。</p>					<p>・宮城県6次産業化サポートセンターを設置し、国の指導方針に基づき、重点指導対象4者を選定し、6次化プランナーを派遣し、経営改善戦略を策定し、経営発展に向けた支援を行った。また、市町村による6次産業化の推進協議会や人材育成研修会等の取組に対して助成を行った。 総合化事業計画策定件数：累計82件(令和2年度：1件) 推進協議会又は人材育成研修会の取組 県及び2町 ・農林漁業者2者に対し、事業計画のブラッシュアップ支援と機械等の整備補助を行った。 ・農林漁業者数の段階的な6次産業化の取組の推進を図るため、食品製造業と連携した商品開発を体系的に習得する講座を開催するとともに、3事業者の商品開発の実践を支援した結果、1者が商品化し、販売を開始した。</p>					
				農政部		取組6 再掲	事業の分析結果					年度別決算(見込)額(千円)		
		農山漁村なりわい課		地創1(1)⑧	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-		
		妥当	成果があった	効率的	維持	46,497	20,035	20,821	-					

3	3	食産業ステージアッププロジェクト	125,813	事業概要				令和2年度の実施状況・成果			
				<ul style="list-style-type: none"> <li>震災で失われた販路の回復・拡大のため、県内食品製造者に対し、商品づくり支援や商談会開催による販路開拓支援等を行う。</li> </ul>				<ul style="list-style-type: none"> <li>販路開拓・商品づくり支援（補助）商品づくり・改良への支援 32件</li> <li>販売会・展示商談会出展支援 29件</li> <li>展示商談会開催支援 1件</li> <li>企業間連携構築の促進</li> <li>マッチングコーディネーター派遣 90回</li> <li>セミナー開催 1回</li> <li>商品開発等の専門家派遣 12件</li> <li>商談会の開催 3回</li> <li>大規模展示商談会への出展 2回</li> <li>営業スタッフ取引額 5億9千8百万円（1,483件）</li> </ul>			
				事業の分析結果				年度別決算（見込）額（千円）			
農政部		食産業振興課	震災復興(4)④2 地創1(1)⑧	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
				妥当	成果があった	概ね効率的	縮小	131,911	114,525	125,813	-
4	4	地域未来創出事業（継続型）	10,196	事業概要				令和2年度の実施状況・成果			
				<ul style="list-style-type: none"> <li>地方振興（地域）事務所が取り組んできた事業の成果を踏まえ、長期的視野に立って各地の特性や資源を最大限に活用しながら事業を展開する。</li> </ul>				<ul style="list-style-type: none"> <li>※主な事業の実施状況</li> <li>みやぎ蔵王ブランド推進事業</li> <li>仙南地域の「食と観光のブランド化」ため、各分野の代表によるブランド創造会議等の開催、郷土料理「おくずかけ」季節毎の地元食材を使った飲食店での提供や道の駅等と連携したスイーツ関連イベントの開催、村田ダムを活用したフォトツアーの開催等を行い、産業振興や広域観光が推進された。</li> </ul>			
				事業の分析結果				年度別決算（見込）額（千円）			
経済商工観光部		富県宮城推進室	取組1 再掲	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
				妥当	成果があった	効率的	維持	12,455	12,782	10,196	-
5	5	みやぎの園芸・畜産物消費拡大事業	4,007	事業概要				令和2年度の実施状況・成果			
				<ul style="list-style-type: none"> <li>本県畜産及び園芸の振興を図るため、関係機関で組織する協議会の消費拡大、銘柄確立の取組を支援する。</li> </ul>				<ul style="list-style-type: none"> <li>3団体（仙台牛銘柄推進協議会、宮城野豚銘柄推進協議会、宮城県園芸作物ブランド化推進協議会）が実施する消費拡大等の事業に対して、事業費の一部補助を行い、畜産物及び園芸作物の消費拡大等を行った。</li> <li>※本事業は事務事業見直しの結果等を踏まえ、令和3年度から園芸推進課、畜産課が実施する事業に統合する。</li> </ul>			
				事業の分析結果				年度別決算（見込）額（千円）			
農政部		食産業振興課	震災復興(4)④3	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
				妥当	成果があった	効率的	統合	4,265	4,007	4,007	-
6	7	水産加工業ビジネス復興支援事業	68,495	事業概要				令和2年度の実施状況・成果			
				<ul style="list-style-type: none"> <li>震災により甚大な被害を受けた水産加工業者に対し、生産性改善等の伴走型支援を実施する。</li> </ul>				<ul style="list-style-type: none"> <li>専門家派遣 40社133回</li> <li>企業力強化・成長支援4社</li> <li>生産性改善支援</li> <li>①人材育成型 15社</li> <li>②定着促進型 2社</li> <li>③ものづくり相互研鑽活動 1社</li> <li>企業グループによる経営研究等支援 6グループ</li> </ul>			
				事業の分析結果				年度別決算（見込）額（千円）			
経済商工観光部		中小企業支援室	震災復興(4)③3	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
				妥当	成果があった	効率的	維持	65,875	67,269	68,495	-

7	8	食材王国みやぎの「食」ブランド化推進プログラム事業	11,335	事業概要				令和2年度の実施状況・成果			
		農政部 食産業振興課	震災復興(4)③ 地創1(1)⑧	<ul style="list-style-type: none"> <li>・県産食材のブランド価値向上に取り組む生産者等への支援、実需者とのマッチングや食材王国みやぎフェアの開催などにより、県産食材の付加価値と認知度の向上を図る。</li> <li>・知事のトップセールスや民間企業との連携、ウェブサイトでの情報発信により、地域イメージである「食材王国みやぎ」の確立を推進する。</li> <li>・儲かる農林水産業の実現に向け、一定程度の知名度を有する県産食材の付加価値向上と販売力向上を推進する。</li> </ul>				<ul style="list-style-type: none"> <li>・首都圏ホテル等での「食材王国みやぎフェア」を開催（3件、延べ76日）し、県産食材の認知度向上を図った。</li> <li>・トップセールスによる「食材王国みやぎ」のPRや食関連情報ウェブサイト「食材王国みやぎ」、公式SNS（Facebook及びインスタグラム）等での情報発信により、地域イメージである「食材王国みやぎ」の確立に寄与した。</li> <li>※首都圏から料理人等を招く「みやぎ食材出会いの旅」は、新型コロナウイルス感染症による緊急事態宣言の影響により実施していない。</li> </ul>			
				事業の分析結果				年度別決算（見込）額（千円）			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
				妥当	成果があった	効率的	縮小	10,737	10,688	11,335	-
8	9	ハラール対応食普及促進事業	9,442	事業概要				令和2年度の実施状況・成果			
		経済商工観光部 国際ビジネス推進室	震災復興(4)③ 地創1(1)⑧	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ハラール対応食の普及促進に向け、勉強会や試食会を開催するとともに、ハラールに関する情報発信を実施する。</li> </ul>				<ul style="list-style-type: none"> <li>・ハラール対応食等の普及を目的として、以下の事業を実施した。</li> <li>・セミナーの開催（3回）</li> <li>・多様な食文化・食習慣の普及・啓発動画の制作（2本）</li> <li>・ニーズに即したメニュー、食品開発（6メニュー、3食品）</li> <li>・新メニュー・商品発表及び試食会の開催（2回）</li> <li>・SNS等による情報発信、ガイドブック制作（2,000部）</li> </ul> <p>※令和3年度は、多様な食文化等に対応した新たな食の海外市場開拓支援事業として、県産食品海外ビジネスマッチングサポート事業に統合。</p>			
				事業の分析結果				年度別決算（見込）額（千円）			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
				概ね妥当	成果があった	概ね効率的	統合	15,553	10,650	9,442	-
9	10	県産食品海外ビジネスマッチングサポート事業	5,701	事業概要				令和2年度の実施状況・成果			
		経済商工観光部 国際ビジネス推進室	取組6 再掲 震災復興(4)② 地創1(1)⑧	<ul style="list-style-type: none"> <li>・食品輸出促進協議会と連携し、セミナーや商談会の実施により、県内事業者の海外販路拡大を支援する。</li> </ul>				<ul style="list-style-type: none"> <li>・県内事業者の海外販路拡大を目的として、以下の事業を実施した。</li> <li>・輸出促進セミナー開催（4回）</li> <li>・海外バイヤーとのWeb商談（香港）（商談：延べ19件、成約：延べ15件）</li> <li>・海外でのフェア開催（香港）</li> <li>・物流支援コーディネーター設置</li> </ul>			
				事業の分析結果				年度別決算（見込）額（千円）			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
				妥当	成果があった	効率的	維持	10,860	9,958	5,701	-

10	11	輸出基幹品目販路開拓事業	21,698	事業概要				令和2年度の実施状況・成果			
				<ul style="list-style-type: none"> <li>・県産農林水産物を輸出する際の基幹品目を定め、海外市場での販路開拓を図る。また、産地の復興の様子と本県産の食材の魅力を海外に向けて発信する。</li> </ul>				<ul style="list-style-type: none"> <li>・基幹品目：センコン物流(株)と委託契約を締結 タイ、ベトナムバイヤー向け県産食材のPR動画制作</li> <li>SNS・現地ECサイト等を活用した情報発信</li> <li>アンテナショップでの展示・商談</li> <li>現地レストランでの調理プロモーション・Web商談</li> <li>・ホヤ：(株)ヤマナカと委託契約を締結 ベトナム現地向けホヤのPR動画・パンフ制作</li> <li>Web調理プロモーション・Web商談</li> <li>SNS・現地ECサイト等を活用した情報発信</li> <li>現地レストランでのメニューフェア等開催</li> <li>・各品目の新規取引に繋げることができた。</li> </ul>			
				事業の分析結果				年度別決算（見込）額（千円）			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
妥当	成果があった	効率的	縮小	28,410	23,527	21,698	-				
11	12	首都圏県産品販売等拠点運営事業	174,089	事業概要				令和2年度の実施状況・成果			
				<ul style="list-style-type: none"> <li>・県産品の紹介・販路拡大及び観光案内・宣伝のほか、被災事業者の復興支援のため、首都圏アンテナショップの運営管理を行う。</li> </ul>				<ul style="list-style-type: none"> <li>・首都圏アンテナショップ「宮城ふるさとプラザ」の運営（東京都）</li> <li>・売上総額(343,525千円)</li> <li>・1日平均売上金額(1,101千円)</li> <li>・買上客数(244,554人)</li> <li>・1日平均買上客数(784人)</li> </ul>			
				事業の分析結果				年度別決算（見込）額（千円）			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
妥当	成果があった	効率的	維持	167,122	174,815	174,089	-				
12	13	県外事務所県産品販路拡大事業	634	事業概要				令和2年度の実施状況・成果			
				<ul style="list-style-type: none"> <li>・県産品の販路拡張を図るため、県外事務所における県産品の展示・販売等により、消費者へ紹介・宣伝等を行う。</li> </ul>				<ul style="list-style-type: none"> <li>・県外事務所において、首都圏や関西圏、九州等、各地で行われる物産展や販売会の支援を行い、県産品の県外でのPRに寄与した。（売上：65,332千円）</li> </ul>			
				事業の分析結果				年度別決算（見込）額（千円）			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
妥当	成果があった	効率的	維持	526	593	634	-				
13	14	物産展等開催事業	9,131	事業概要				令和2年度の実施状況・成果			
				<ul style="list-style-type: none"> <li>・全国主要都市の百貨店で物産展を開催し、県産品の展示販売、震災からの復興や観光情報の発信に取り組む。</li> </ul>				<ul style="list-style-type: none"> <li>・令和2年10月～令和3年3月にかけて、県外主要都市の百貨店3か所（東京都豊島区・広島・千葉）において、「宮城県の物産と観光展」を行った。事業者が直接、県外消費者との対面販売を行い、本県の物産の魅力や復興状況を県外にアピールする、貴重な機会となった。（売上：141,566千円）</li> <li>※令和2年4月に開催予定だった横浜物産展は、新型コロナウイルスの影響により中止</li> <li>※令和3年1月に開催予定だった名古屋物産展は、新型コロナウイルスの影響により中止となり、別事業により百貨店ホームページ上でのオンライン販売を行った。</li> </ul>			
				事業の分析結果				年度別決算（見込）額（千円）			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
妥当	成果があった	効率的	維持	9,695	7,453	9,131	-				

14	首都圏県産品需要回復事業	8,104	事業概要				令和2年度の実施状況・成果			
			<p>・新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、各種イベントが中止となり、首都圏における県産食材のPR機会が減少したことから、飲食店での県産食材を使用したメニューへの支援、宮城ふるさとプラザの割引クーポン配布等により県産食材PR機会の拡大を図る。</p>				<p>・首都圏で郷土料理を提供する「みやぎゆかりの店」へ県産食材を使ったメニューの食材費補助を実施した。(申請件数39件, 3,554千円)  ・豊島区役所内のCAFEふれあいにおいて、県産食材を利用した日替わりランチメニューフェアを展開し、宮城ふるさとプラザにおいて連動する食材の販売を実施した。  ・フェアにあわせて宮城ふるさとプラザ内で使用できる100円割引クーポンを配布し誘客を図った。(配布件数4,000枚, 誘客件数516件)</p>			
農政部	食産業振興課		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
			妥当	成果があった	効率的	廃止	-	-	8,104	-
15	インターネット等を活用した県産品販売支援事業	185,966	事業概要				令和2年度の実施状況・成果			
			<p>・新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、県内外の物産展や物販イベント等が中止となり、県産品の販売に多大な影響が生じたことから、インターネットやテレビショッピング等を通じた販売支援を実施し、食産業関連事業者の利益確保・本県経済の活性化を図る。</p>				<p>・次の手法により、インターネット販売支援を実施した。(売上: 843,605千円)  ①楽天市場へ「県産品特集ページ」として「宮城県WEB物産展」を開設  ②楽天市場へ県産品をとりまとめて販売する「アンテナショップ型店舗」として「食材王国みやぎプラザ」を出店  ③サイト内で使用可能な割引クーポンを発行。(全3回)  ④サイト誘導を目的とした広告配信(検索連動型広告・ディスプレイ広告等)を実施  ・主に首都圏において、テレビショッピング等により県産品のPRと割引販売を行った。(売上: 158,451千円)</p>			
農政部	食産業振興課		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
			妥当	成果があった	効率的	統合	-	-	185,966	-
決算(見込)額計		659,953								
決算(見込)額計(再掲分除き)		597,016								